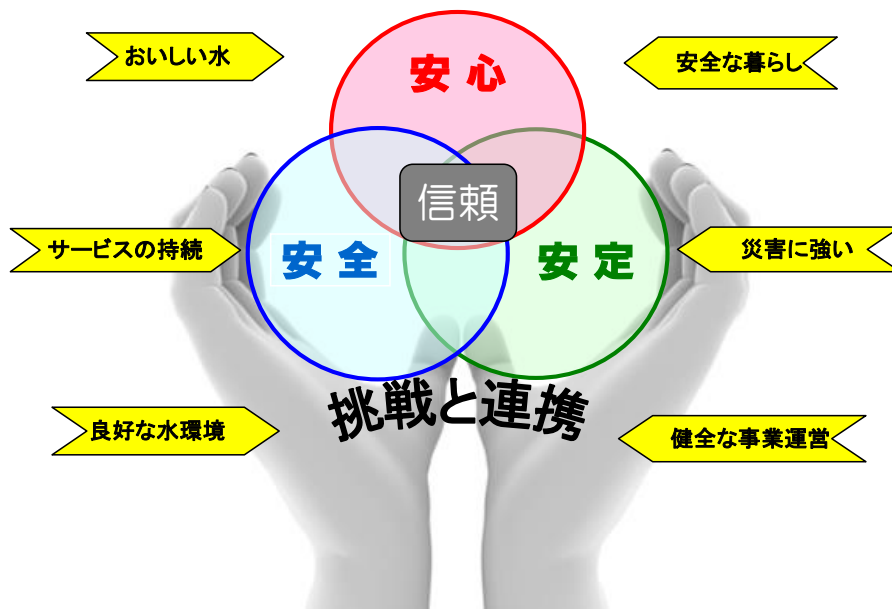


令和元年度

決算概要 【決算書付属資料】

「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」



呉市上下水道局

目 次

I 呉市上下水道ビジョン(主要事業)	1
II 復旧・復興関係事業	3
III 各事業会計決算の状況	6
1 水道事業会計	6
2 工業用水道事業会計	15
3 下水道事業会計	22
IV 令和元年度〔決算〕重点施策・基本施策	31
V 令和元年度〔決算〕資料	43

(注) 文中における金額は、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

I 呉市上下水道ビジョン(主要事業)

10年間の将来像を描いた「呉市上下水道ビジョン」を着実に推進し、目標達成に向けて積極的に取り組みました。

※ ●印は、復旧・復興関係事業と重複している事業を示す。

1 水道施設の計画的な改築更新	【水道】11億102万円
(1) 管路の更新	【水道】8億7,085万円
○ 配水管更新	【水道】8億6,760万円
管路更新計画に基づく管路の更新 (L=14,316.9m) (老朽化している配水管を耐震性の高い配水管へ更新)	
(2) 施設の改築更新	【水道】2億3,017万円
○ 機械・電気設備の更新	【水道】1億8,944万円
音戸地区遠方監視制御設備, 休山隧道配水池塩谷側外電気計装設備等	
● 共同施設建設改良事業負担金	【水道】4,073万円
広島県等との共同施設に係る建設改良負担金	
2 生活排水対策の推進	【下水】9億517万円
(1) 未普及地区の整備促進	【下水】8億9,350万円
○ 隠渡汚水幹線整備(H28～R1年度)	【下水】5億1,372万円
呉市特定環境保全公共下水道事業計画(音戸北部処理区)に基づく 幹線管きよの整備(L=1,543m)	
○ 未普及地区整備	【下水】2億9,689万円
下水道未普及地区解消を図るための下水道管きよの整備 (L=3,827m)	
3 浸水対策(雨水整備)の推進	【下水】2億8,266万円
(1) 浸水対策事業の推進	【下水】2億8,266万円
○ 広雨水1号幹線(免田川)整備	【下水】1億1,788万円
広東地区の浸水防止を図るための免田川の改築工事(L=88m) (免田川に傾斜をつけ雨水の排水能力を高めるための工事)	
○ 南隠渡ポンプ場整備(H30～R2年度)	【下水】1億3,618万円
音戸市民センター南側地区の浸水防止を図るための ポンプ場の整備	

4 下水道施設の計画的な改築更新	【下水】8億7,728万円
(1) 管きよの改築更新	【下水】3億5,697万円
○ 下水道管きよ改築更新	【下水】3億5,697万円
長寿命化計画に基づく下水道管きよの更新 (L=1,575m) (老朽化している中央地区の合流幹線等の管更生)	
(2) 処理場・ポンプ場の改築更新	【下水】5億2,031万円
○ 新宮浄化センター設備更新	【下水】2億9,276万円
長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備等)の更新	
○ 二河川ポンプ場設備更新(H29～R1年度)	【下水】1億5,723万円
長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備)の更新	
5 施設の耐震化の推進	【水道】451万円
(1) 水道施設の耐震化の推進	【水道】451万円
○ 本庄隧道配水池坑口耐震診断調査業務	【水道】451万円
基幹配水施設である本庄隧道配水池坑口の耐震診断, 劣化調査及び補強対策工法の検討	
6 経営基盤の強化	
○ 宮原浄水場等維持管理業務委託(R1～R5年度)	【水道】3億7,000万円 【工水】4,730万円
宮原浄水場等の維持管理業務を指定管理者制度により実施	
○ 水質検査業務委託(H30～R2年度)	【水道】2,677万円
水質検査項目のうち、22項目の検査業務を委託	
○ 検針・収納等業務委託(R1～R6年度)	【水道】1億3,176万円 【下水】1億1,403万円
水道メータの検針業務・料金の収納業務・窓口業務等を委託	
○ 下水処理場包括的維持管理業務委託(H29～R1年度)	【下水】4億3,030万円
新宮・広浄化センター及び旧市内のポンプ場・マンホールポンプの 維持管理業務を包括的に委託	
○ 職員体制再構築計画の推進(「職員数の推移」を参照)	
(△:効果額) 【水道】△1億2,621万円 【工水】△2,181万円 【下水】△3,432万円	
正職員10人減 (H30)182人 → (R1)172人	

Ⅱ 復旧・復興関係事業

平成30年7月豪雨災害の復旧・復興に向け、全力で取り組みました。

※ ●印は、呉市上下水道ビジョン主要事業と重複している事業を示す。

1 上下水道施設の本復旧 【水道・工水・下水】4億4,832万円

被災した上下水道施設の早期復旧の推進

(1) 水道施設 【水道】9,604万円

○ 柳迫第1ポンプ所 【水道】4,905万円

災害復旧工事

(実施設計業務, 測量・地質調査業務, 用地取得・用地造成)

○ その他水道施設 【水道】1,535万円

倉橋長谷ポンプ所自家用発電設備災害復旧工事

配水管の災害復旧工事(音戸町早瀬2丁目)

● 共同施設建設改良事業負担金 【水道】3,163万円

広島県等との共同施設に係る建設改良負担金

(土砂災害対策工事負担金)

(2) 工業用水道施設 【工水】3億4,569万円

○ 二級水源地 【工水】3億4,569万円

調整池等に流入した土砂の搬出及び処分並びに

施設(管理棟, 電気設備, 機械設備, 安全柵)の災害復旧工事

(3) 下水道施設 【下水】659万円

○ 汚水幹線等 【下水】659万円

下水道管きよの災害復旧工事

(天応焼山汚水幹線, 安浦町中切地区)

2 防災力の強化 【工水・下水】2,281万円

施設の耐震化等による強靱化の推進

(1) 工業用水道施設 【工水】1,663万円

○ 二級水源地 【工水】1,663万円

土砂進入防止柵の設置工事

(2) 下水道施設 【下水】618万円

○ 月見公園ポンプ場 【下水】618万円

浸水防止対策工事

(防水壁の設置, 生活ゴミを掻き揚げるための通路の設置)

3 応急給水体制の強化 **【水道】1,800万円**

災害時における応急給水体制の強化

○ **給水車用給水栓整備** **【水道】1,384万円**

給水車に速やかに給水を行うため、宮原浄水場内に
給水車用給水栓を設置(2箇所)

○ **給水コンテナ及び給水ポンプの整備** **【水道】416万円**

給水拠点に設置する給水コンテナ(1トン、折りたたみ式)10基及び
給水ポンプ4台の購入

4 バックアップ体制の強化 **【水道】1,428万円**

断水範囲の縮小に向けた施設整備等の検討

○ **水道バックアップ施設整備等の検討** **【水道】1,428万円**

水系の異なる地区とのバックアップ体制の整備等に関する検討

【平成30年度に災害損失に係る引当金を計上し、令和元年度に実施したもの】

1 上下水道施設の本復旧 **【水道・工水・下水】8,908万円**

被災した上下水道施設の早期復旧の推進

(1) 水道施設 **【水道】665万円**

○ 林迫配水池法面補修設計業務等

(2) 工業用水道施設 **【工水】6,889万円**

○ 二級水源地内の汚泥運搬処理業務等

(3) 下水道施設 **【下水】1,354万円**

○ 下水道管補修業務等

Ⅲ 各事業会計決算の状況

1 水道事業会計

(1) 業務量

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率(%)
給水戸数	112,071戸	112,976戸	△905戸	△0.8
行政区域内人口 (A)	220,342人	223,685人	△3,343人	△1.5
給水人口 (B)	218,768人	222,099人	△3,331人	△1.5
普及率 (B)/(A)×100	99.3%	99.3%	0.0%	-
年間配水量 (C)	23,531,119m ³	24,132,093m ³	△600,974m ³	△2.5
1日平均配水量	64,293m ³	66,115m ³	△1,822m ³	△2.8
年間有収水量 (D)	21,470,844m ³	21,651,269m ³	△180,425m ³	△0.8
1日平均有収水量	58,664m ³	59,319m ³	△655m ³	△1.1
有収率 (D)/(C)×100	91.2%	89.7%	1.5%	-

- 年間配水量は、水需要の減少傾向などにより、前年度に比べ60万m³減の2,353万m³になりました。

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	5,505,628,513	5,852,424,698	△346,796,185	△5.9
収益的支出	5,388,547,521	5,693,643,349	△305,095,828	△5.4
純損益	117,080,992	158,781,349	△41,700,357	-

- 当年度は、1億1,708万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
水道料金	4,635,690,413	4,604,249,522	31,440,891	0.7
一般会計繰入金	103,414,200	118,668,295	△15,254,095	△12.9
受託事業収益	108,474,579	116,284,768	△7,810,189	△6.7
分担金	52,700,000	59,710,000	△7,010,000	△11.7
長期前受金戻入	276,441,277	282,151,945	△5,710,668	△2.0
その他収入	328,908,044	671,360,168	△342,452,124	△51.0
計	5,505,628,513	5,852,424,698	△346,796,185	△5.9

- 水道料金は、前年度に平成30年7月豪雨災害による減免等に伴う減があるものの、令和元年度はその影響がほぼ解消したことなどにより、前年度に比べ3,144万円増の46億3,569万円になりました。
- 一般会計繰入金は、平成30年7月豪雨災害に対する災害救助法に基づく救助に要する経費に係る補助金の皆減(△2,972万円)などにより、前年度に比べ1,525万円減の1億341万円になりました。
- 受託事業収益は、広島県の施設の管理受託収益の減(△771万円)により、前年度に比べ781万円減の1億847万円になりました。
- 分担金は、メータ口径変更分の減(△544万円)などにより、前年度に比べ701万円減の5,270万円になりました。
- その他収入は、西中央庁舎跡地の売却に伴う固定資産売却益の皆減(△4億3,148万円)などにより、前年度に比べ3億4,245万円減の3億2,891万円になりました。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
職員人件費等	775,702,207	814,318,824	△38,616,617	△4.7
維持管理費	2,634,018,653	2,460,344,282	173,674,371	7.1
減価償却費等	1,743,093,510	1,894,718,686	△151,625,176	△8.0
その他支出	235,733,151	524,261,557	△288,528,406	△55.0
計	5,388,547,521	5,693,643,349	△305,095,828	△5.4

- 職員人件費等は、退職給付費の増(7,118万円)があるものの、災害対応に伴う時間外勤務手当等の皆減(△4,204万円)及び職員の減(△6人)などにより、前年度に比べ3,862万円減の7億7,570万円になりました。
- 維持管理費は、宮原浄水場等維持管理業務の皆増による委託料の増(2億3,469万円)などにより、前年度に比べ1億7,367万円増の26億3,402万円になりました。
- 減価償却費等は、西中央庁舎解体撤去工事等に伴う固定資産除却費の減(△1億4,462万円)などにより、前年度に比べ1億5,163万円減の17億4,309万円になりました。
- その他支出は、平成30年7月豪雨災害に伴う復旧経費(職員人件費を除く)の皆減(△2億6,633万円)などにより、前年度に比べ2億8,853万円減の2億3,573万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	1,163,943,566	835,673,554	328,270,012	39.3
資本的支出	2,852,981,864	2,657,213,674	195,768,190	7.4
収支不足額	△1,689,038,298	△1,821,540,120	132,501,822	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	944,200,000	360,100,000	584,100,000	162.2
受託金	9,140,274	376,903,647	△367,763,373	△97.6
補助金	166,820,689	43,660,000	123,160,689	282.1
出資金	43,744,471	39,869,975	3,874,496	9.7
その他収入	38,132	15,139,932	△15,101,800	△99.7
計	1,163,943,566	835,673,554	328,270,012	39.3

- 企業債は、建設企業債(水道管路整備事業債)の増(3億6,640万円)などにより、前年度に比べ5億8,410万円増の9億4,420万円になりました。
- 受託金は、広島県の施設を更新するための財源として広島県から受け入れたものです。
- 補助金は、老朽管更新事業に係る国庫補助金及び災害復旧(平成30年7月豪雨災害)に係る国庫補助金です。
- 出資金は、建設改良に要する経費を一般会計から受け入れたものです。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	1,546,770,645	1,400,645,802	146,124,843	10.4
企業債償還金	1,302,977,145	1,245,873,502	57,103,643	4.6
返還金	3,234,074	7,562,370	△4,328,296	△57.2
出資金	0	3,132,000	△3,132,000	皆減
計	2,852,981,864	2,657,213,674	195,768,190	7.4

- 建設改良費は、広島県宮原浄水場整備受託事業の皆減(△3億5,557万円)及び宮原浄水場統合整備事業費の皆減(△1億8,337万円)などがあるものの、水道管路整備事業費の増(4億9,526万円)により、前年度に比べ1億4,612万円増の15億4,677万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	30年度末残高	元年度借入高	元年度償還高	元年度末残高
財務省	5,671,857,198	31,300,000	526,964,777	5,176,192,421
地方公共団体金融機構	12,788,438,885	912,900,000	765,982,368	12,935,356,517
広島銀行	22,780,000	0	10,030,000	12,750,000
計	18,483,076,083	944,200,000	1,302,977,145	18,124,298,938

- 企業債残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度に比べ3億5,878万円減の181億2,430万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較(①-②)
収益的収入	103,414,200	118,668,295	△15,254,095
負担金	47,440,556	29,633,925	17,806,631
消火栓等に要する経費	28,957,740	28,692,978	264,762
☆退職手当負担金	18,482,816	940,947	17,541,869
補助金	55,973,644	89,034,370	△33,060,726
高料金対策に要する経費	41,736,198	44,679,128	△2,942,930
旧簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	8,925,190	9,885,537	△960,347
児童手当に要する経費	5,298,000	4,728,000	570,000
☆水道料金減免分(東日本大震災関連)	14,256	17,969	△3,713
☆平成30年7月豪雨災害に対する災害救助法に基づく救助に関する経費	0	29,723,736	△29,723,736
資本的収入	43,744,471	39,869,975	3,874,496
出資金	43,744,471	39,869,975	3,874,496
旧簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	43,744,471	39,869,975	3,874,496
計	147,158,671	158,538,270	△11,379,599
繰出基準内訳	令和元年度①	平成30年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	128,661,599	127,855,618	805,981
繰出基準外繰入金	18,497,072	30,682,652	△12,185,580
計	147,158,671	158,538,270	△11,379,599

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の増(1,754万円)などがあるものの、平成30年7月豪雨災害に対する災害救助法に基づく救助に関する経費に係る補助金の皆減(△2,972万円)などにより、前年度に比べ1,138万円減の1億4,716万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金10億7,916万円のうち、1億1,700万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 令和元年度 呉市水道事業会計（対前年度比較）

（単位：円，％ 税抜き）

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	5,505,628,513	100.0	5,852,424,698	100.0	△346,796,185	△5.9
1 営業収益	5,032,262,879	91.4	4,953,154,982	84.6	79,107,897	1.6
給水収益	4,635,690,413	84.2	4,604,249,522	78.7	31,440,891	0.7
受託工事収益	5,644,000	0.1	5,749,000	0.1	△105,000	△1.8
管理受託収益	102,830,579	1.9	110,535,768	1.9	△7,705,189	△7.0
一般会計負担金	47,440,556	0.9	29,633,925	0.5	17,806,631	60.1
他会計負担金	240,512,561	4.4	202,791,307	3.5	37,721,254	18.6
その他営業収益	144,770	0.0	195,460	0.0	△50,690	△25.9
2 営業外収益	416,137,441	7.6	427,809,110	7.3	△11,671,669	△2.7
受取利息	780,477	0.0	246,429	0.0	534,048	216.7
一般会計補助金	55,973,644	1.0	59,310,634	1.0	△3,336,990	△5.6
分担金	52,700,000	1.0	59,710,000	1.0	△7,010,000	△11.7
長期前受金戻入	276,441,277	5.0	282,151,945	4.8	△5,710,668	△2.0
雑収益	30,242,043	0.5	25,816,102	0.4	4,425,941	17.1
補償金	0	-	574,000	0.0	△574,000	皆減
3 特別利益	57,228,193	1.0	471,460,606	8.1	△414,232,413	△87.9
固定資産売却益	730,882	0.0	431,476,183	7.4	△430,745,301	△99.8
その他特別利益	56,497,311	1.0	39,984,423	0.7	16,512,888	41.3
収益的支出	5,388,547,521	100.0	5,693,643,349	100.0	△305,095,828	△5.4
1 営業費用	5,152,814,370	95.6	5,127,339,066	90.1	25,475,304	0.5
職員人件費等	775,702,207	14.4	772,276,098	13.6	3,426,109	0.4
維持管理費	2,634,018,653	48.9	2,460,344,282	43.2	173,674,371	7.1
修繕費	114,474,085	2.1	81,790,387	1.4	32,683,698	40.0
委託料	906,780,000	16.8	672,087,759	11.8	234,692,241	34.9
受水費	1,224,382,194	22.7	1,207,838,666	21.2	16,543,528	1.4
動力費	63,818,117	1.2	173,191,850	3.0	△109,373,733	△63.2
薬品費	895,709	0.0	15,542,904	0.3	△14,647,195	△94.2
その他経費	323,668,548	6.0	309,892,716	5.4	13,775,832	4.4
減価償却費等	1,743,093,510	32.3	1,894,718,686	33.3	△151,625,176	△8.0
2 営業外費用	235,733,151	4.4	257,927,509	4.5	△22,194,358	△8.6
支払利息	235,317,366	4.4	255,925,545	4.5	△20,608,179	△8.1
雑支出等	415,785	0.0	2,001,964	0.0	△1,586,179	△79.2
3 特別損失	0	-	308,376,774	5.4	△308,376,774	皆減
災害による損失	0	-	308,376,774	5.4	△308,376,774	皆減
純損益	117,080,992	-	158,781,349	-	△41,700,357	-

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	1,163,943,566	100.0	835,673,554	100.0	328,270,012	39.3
1 企業債	944,200,000	81.1	360,100,000	43.1	584,100,000	162.2
建設企業債	944,200,000	81.1	360,100,000	43.1	584,100,000	162.2
2 固定資産売却代金	38,132	0.0	12,885,932	1.5	△12,847,800	△99.7
3 負担金	0	-	2,254,000	0.3	△2,254,000	皆減
4 受託金	9,140,274	0.8	376,903,647	45.1	△367,763,373	△97.6
5 補助金	166,820,689	14.3	43,660,000	5.2	123,160,689	282.1
6 出資金	43,744,471	3.8	39,869,975	4.8	3,874,496	9.7
資本の支出	2,852,981,864	100.0	2,657,213,674	100.0	195,768,190	7.4
1 建設改良費	1,546,770,645	54.2	1,400,645,802	52.7	146,124,843	10.4
建設事務費	273,725,884	9.6	289,733,795	10.9	△16,007,911	△5.5
水道管路整備事業費	932,776,878	32.7	437,515,020	16.5	495,261,858	113.2
水道施設整備事業費	268,342,790	9.4	390,305,288	14.7	△121,962,498	△31.2
災害復旧事業費	60,144,840	2.1	77,910,120	2.9	△17,765,280	△22.8
量水器費	1,746,820	0.1	2,033,030	0.1	△286,210	△14.1
固定資産購入費	10,033,433	0.4	19,782,164	0.7	△9,748,731	△49.3
宮原浄水場統合整備事業費	0	-	183,366,385	6.9	△183,366,385	皆減
2 企業債償還金	1,302,977,145	45.7	1,245,873,502	46.9	57,103,643	4.6
3 返還金	3,234,074	0.1	7,562,370	0.3	△4,328,296	△57.2
4 出資金	0	-	3,132,000	0.1	△3,132,000	皆減
収支不足額	△1,689,038,298	-	△1,821,540,120	-	132,501,822	-
補填財源	1,689,038,298	-	1,821,540,120	-	△132,501,822	-
消費税等資本的収支調整額	110,621,592	-	54,188,357	-	56,433,235	-
減債積立金	0	-	32,000,000	-	△32,000,000	-
損益勘定留保資金	1,578,416,706	-	1,735,351,763	-	△156,935,057	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(7) 令和元年度 呉市水道事業会計（事業別：対前年度比較）

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益の支出	5,388,547,521	100.0	5,693,643,349	100.0	△305,095,828	△5.4
1 営業費用	5,152,814,370	95.6	5,127,339,066	90.1	25,475,304	0.5
原水費	426,640,204	7.9	527,224,584	9.3	△100,584,380	△19.1
職員人件費	16,736,787	0.3	30,375,285	0.5	△13,638,498	△44.9
戸坂取水場管理事業	84,345,201	1.6	101,261,167	1.8	△16,915,966	△16.7
本庄水源地管理事業	179,036	0.0	55,984,980	1.0	△55,805,944	△99.7
宮原浄水場(導水)管理事業	836,514	0.0	31,173,927	0.5	△30,337,413	△97.3
導水管・導水線管理事業	2,229,830	0.0	2,067,590	0.0	162,240	7.8
原水購入事業	252,241,117	4.7	251,231,441	4.4	1,009,676	0.4
太田川東部工業用水道事業	70,071,719	1.3	55,130,194	1.0	14,941,525	27.1
浄水費	131,238,194	2.4	271,135,921	4.8	△139,897,727	△51.6
職員人件費	93,033,414	1.7	118,265,899	2.1	△25,232,485	△21.3
浄水事務費	500,592	0.0	793,138	0.0	△292,546	△36.9
宮原浄水場(浄水)管理事業	5,831,819	0.1	119,262,417	2.1	△113,430,598	△95.1
水質管理事業	31,872,369	0.6	32,814,467	0.6	△942,098	△2.9
配水費	1,410,330,154	26.2	1,405,682,984	24.7	4,647,170	0.3
職員人件費	156,513,323	2.9	170,277,291	3.0	△13,763,968	△8.1
管路管理事務費	17,269,357	0.3	16,605,874	0.3	663,483	4.0
送配水管管理事業	64,269,011	1.2	53,168,034	0.9	11,100,977	20.9
消火栓管理事業	3,249,299	0.1	3,775,207	0.1	△525,908	△13.9
宮原浄水場(配水)管理事業	556,563	0.0	639,716	0.0	△83,153	△13.0
配水池・ポンプ所管理事業	196,331,524	3.6	199,822,327	3.5	△3,490,803	△1.7
浄水購入事業	972,141,077	18.0	956,607,225	16.8	15,533,852	1.6
水質検査事業	0	-	4,787,310	0.1	△4,787,310	皆減
給水費	293,077,243	5.4	274,985,153	4.8	18,092,090	6.6
職員人件費	110,894,983	2.1	102,047,137	1.8	8,847,846	8.7
給水管管理事業	118,912,624	2.2	113,903,293	2.0	5,009,331	4.4
給水装置管理事業	212,573	0.0	14,359	0.0	198,214	1,380.4
量水器管理事業	63,057,063	1.2	59,020,364	1.0	4,036,699	6.8
受託工事費	8,169,504	0.2	7,615,033	0.1	554,471	7.3
職員人件費	8,152,099	0.2	7,598,714	0.1	553,385	7.3
受託事業	17,405	0.0	16,319	0.0	1,086	6.7
管理受託費	97,456,786	1.8	105,324,348	1.8	△7,867,562	△7.5
職員人件費	14,991,331	0.3	34,209,967	0.6	△19,218,636	△56.2
共同施設等管理受託事業	3,888,325	0.1	15,258,555	0.3	△11,370,230	△74.5
広島県宮原浄水場管理受託事業	4,746,356	0.1	55,855,826	1.0	△51,109,470	△91.5
宮原浄水場等指定管理事業	73,830,774	1.4	0	-	73,830,774	皆増

(単位:円, % 税抜き)

区分		令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
	業務費	307,035,110	5.7	289,515,255	5.1	17,519,855	6.1
	職員人件費	33,506,295	0.6	36,410,317	0.6	△2,904,022	△8.0
	検針及び料金徴収事業	273,528,815	5.1	253,104,938	4.4	20,423,877	8.1
	総係費	735,773,665	13.7	351,130,972	6.2	384,642,693	109.5
	職員人件費	336,113,975	6.2	267,846,488	4.7	68,267,487	25.5
	児童手当	5,760,000	0.1	5,245,000	0.1	515,000	9.8
	総務事務費	71,326,983	1.3	67,375,980	1.2	3,951,003	5.9
	経営事務費	1,205,858	0.0	1,208,585	0.0	△2,727	△0.2
	庁舎管理事業	1,749,032	0.0	808,936	0.0	940,096	116.2
	職員研修事業	6,305,595	0.1	4,030,078	0.1	2,275,517	56.5
	被服貸与事業	3,235,544	0.1	182,372	0.0	3,053,172	1,674.1
	広報広聴活動事業	3,523,558	0.1	3,898,298	0.1	△374,740	△9.6
	貸倒引当金繰入額	1,020,910	0.0	535,235	0.0	485,675	90.7
	宮原浄水場等指定管理事業	305,532,210	5.7	0	-	305,532,210	皆増
	減価償却費等	1,743,093,510	32.3	1,894,718,686	33.3	△151,625,176	△8.0
	その他営業費用	0	-	6,130	0.0	△6,130	皆減
	2 営業外費用	235,733,151	4.4	257,927,509	4.5	△22,194,358	△8.6
支払利息	235,317,366	4.4	255,925,545	4.5	△20,608,179	△8.1	
雑支出等	415,785	0.0	2,001,964	0.0	△1,586,179	△79.2	
3 特別損失	0	-	308,376,774	5.4	△308,376,774	皆減	
災害による損失	0	-	308,376,774	5.4	△308,376,774	皆減	
職員人件費	0	-	42,042,726	0.7	△42,042,726	皆減	
災害復旧事業	0	-	230,634,048	4.1	△230,634,048	皆減	
災害損失引当金	0	-	35,700,000	0.6	△35,700,000	皆減	

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的支出	2,852,981,864	100.0	2,657,213,674	100.0	195,768,190	7.4
1 建設改良費	1,546,770,645	54.2	1,400,645,802	52.7	146,124,843	10.4
建設事務費	273,725,884	9.6	289,733,795	10.9	△16,007,911	△5.5
職員人件費	255,390,896	9.0	271,762,760	10.2	△16,371,864	△6.0
水道建設事務費	18,334,988	0.6	17,971,035	0.7	363,953	2.0
水道管路整備事業費	932,776,878	32.7	437,515,020	16.5	495,261,858	113.2
管路更新事業	867,601,520	30.4	408,456,540	15.4	459,144,980	112.4
消火栓更新事業	30,758,700	1.1	17,673,120	0.7	13,085,580	74.0
休山東部幹線更新事業	3,250,334	0.1	0	-	3,250,334	皆増
管路整備事業	22,177,800	0.8	0	-	22,177,800	皆増
消火栓整備事業	1,089,720	0.0	0	-	1,089,720	皆増
断水範囲縮小事業	7,898,804	0.3	0	-	7,898,804	皆増
管路移設事業	0	-	11,385,360	0.4	△11,385,360	皆減
水道施設整備事業費	268,342,790	9.4	390,305,288	14.7	△121,962,498	△31.2
配水池・ポンプ所更新事業	211,942,951	7.4	8,073,000	0.3	203,869,951	2,525.3
太田川東部工業用水道負担金	40,727,797	1.4	9,247,927	0.3	31,479,870	340.4
本庄水源地更新事業	1,265,000	0.0	0	-	1,265,000	皆増
宮原浄水場更新事業	14,407,042	0.5	0	-	14,407,042	皆増
広島県宮原浄水場整備受託事業	0	-	355,569,480	13.4	△355,569,480	皆減
水質試験所更新事業	0	-	17,414,881	0.7	△17,414,881	皆減
災害復旧事業費	60,144,840	2.1	77,910,120	2.9	△17,765,280	△22.8
災害復旧事業	60,144,840	2.1	77,910,120	2.9	△17,765,280	△22.8
量水器費	1,746,820	0.1	2,033,030	0.1	△286,210	△14.1
固定資産購入費	10,033,433	0.4	19,782,164	0.7	△9,748,731	△49.3
土地購入費	1,950,900	0.1	0	-	1,950,900	皆増
車両購入費	927,841	0.0	2,110,676	0.1	△1,182,835	△56.0
水質検査機器購入費	1,597,100	0.1	8,305,200	0.3	△6,708,100	△80.8
その他購入費	5,557,592	0.2	9,366,288	0.4	△3,808,696	△40.7
宮原浄水場統合整備事業費	0	-	183,366,385	6.9	△183,366,385	皆減
宮原浄水場管理棟整備事業	0	-	183,366,385	6.9	△183,366,385	皆減
2 企業償還金	1,302,977,145	45.7	1,245,873,502	46.9	57,103,643	4.6
3 返還金	3,234,074	0.1	7,562,370	0.3	△4,328,296	△57.2
4 出資金	0	-	3,132,000	0.1	△3,132,000	皆減

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務量

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率(%)
給水先事業所数	6社	6社	0社	-
年間配水量 (A)	37,142,836 ^m ₃	34,102,903 ^m ₃	3,039,933 ^m ₃	8.9
1日平均配水量	101,483 ^m ₃	93,433 ^m ₃	8,050 ^m ₃	8.6
年間実使用水量 (B)	36,790,765 ^m ₃	33,802,501 ^m ₃	2,988,264 ^m ₃	8.8
1日平均実使用水量	100,521 ^m ₃	92,610 ^m ₃	7,911 ^m ₃	8.5
有収率 (B)/(A)×100	99.1%	99.1%	0.0%	-

- 給水先事業所数は、呉地区3社、広地区3社の計6社です。
- 年間配水量は、平成30年7月豪雨災害による広地区ユーザーへの供給制限が、通常の水量に回復したことにより、前年度に比べ304万^m₃増の3,714万^m₃になりました。

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	634,578,151	700,942,317	△66,364,166	△9.5
収益的支出	537,412,784	626,388,015	△88,975,231	△14.2
純損益	97,165,367	74,554,302	22,611,065	-

- 当年度は、9,717万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
工業用水道料金	552,972,241	521,054,714	31,917,527	6.1
一般会計繰入金	2,716,880	1,030,428	1,686,452	163.7
長期前受金戻入	20,417,743	21,107,753	△690,010	△3.3
その他収入	58,471,287	157,749,422	△99,278,135	△62.9
計	634,578,151	700,942,317	△66,364,166	△9.5

- 工業用水道料金は、供給制限終了による年間配水量の増により、前年度に比べ3,192万円増の5億5,297万円になりました。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金及び児童手当に要する経費に係る補助金です。
- その他収入は、災害復旧事業に係る国庫補助金の増(3,698万円)などがあるものの、固定資産売却益の減(△1億4,974万円)により、前年度に比べ9,928万円減の5,847万円になりました。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
職員人件費等	119,698,424	140,016,230	△20,317,806	△14.5
維持管理費	249,451,302	181,677,088	67,774,214	37.3
減価償却費等	153,509,669	218,494,298	△64,984,629	△29.7
その他支出	14,753,389	86,200,399	△71,447,010	△82.9
計	537,412,784	626,388,015	△88,975,231	△14.2

- 職員人件費等は、職員の減(△2人)などにより前年度に比べ2,032万円減の1億1,970万円になりました。
- 維持管理費は、宮原浄水場等維持管理業務に係る負担金の増(4,336万円)などにより、前年度に比べ6,777万円増の2億4,945万円になりました。
- 減価償却費等は、西中央庁舎解体撤去工事等に伴う固定資産除却費の減(△6,956万円)などにより、前年度に比べ6,498万円減の1億5,351万円になりました。
- その他支出は、災害損失に係る引当金繰入額の皆減(△5,000万円)などにより、前年度に比べ7,145万円減の1,475万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	306,611,263	24,802,690	281,808,573	1,136.2
資本的支出	474,344,343	204,747,488	269,596,855	131.7
収支不足額	△167,733,080	△179,944,798	12,211,718	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	108,100,000	5,600,000	102,500,000	1,830.4
固定資産売却代金	27,735	4,557,890	△4,530,155	△99.4
受託金	3,071,777	0	3,071,777	皆増
補助金	195,411,751	14,644,800	180,766,951	1,234.3
計	306,611,263	24,802,690	281,808,573	1,136.2

- 企業債は、建設企業債(災害復旧事業債)の増(8,740万円)により、前年度に比べ1億250万円増の1億810万円になりました。
- 固定資産売却代金は、西中央庁舎跡地の売却による皆減(△456万円)により、前年度に比べ453万円減の3万円になりました。
- 受託金は、災害復旧(平成30年7月豪雨災害)に係る中国電力(株)からの受託金です。
- 補助金は、災害復旧に係る国庫補助金です。

(1) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	386,656,553	122,404,582	264,251,971	215.9
企業債償還金	87,687,790	82,342,906	5,344,884	6.5
計	474,344,343	204,747,488	269,596,855	131.7

- 建設改良費は、工業用水道施設整備事業費の減(△4,682万円)があるものの、二級水源地の災害復旧が完了したことによる災害復旧事業費の増(3億1,035万円)などにより、前年度に比べ2億6,425万円増の3億8,666万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	30年度末残高	元年度借入高	元年度償還高	元年度末残高
財務省	117,249,352	93,000,000	9,968,575	200,280,777
地方公共団体金融機構	1,237,321,356	15,100,000	77,719,215	1,174,702,141
計	1,354,570,708	108,100,000	87,687,790	1,374,982,918

- 企業債残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、前年度に比べ2,041万円増の13億7,498万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較(①-②)
収益的収入	2,716,880	1,030,428	1,686,452
負担金	2,384,880	130,428	2,254,452
☆退職手当負担金	2,384,880	130,428	2,254,452
補助金	332,000	900,000	△568,000
児童手当に要する経費	332,000	900,000	△568,000
計	2,716,880	1,030,428	1,686,452

繰出基準内訳	令和元年度①	平成30年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	332,000	900,000	△568,000
繰出基準外繰入金	2,384,880	130,428	2,254,452
計	2,716,880	1,030,428	1,686,452

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の増(225万円)により、前年度に比べ169万円増の272万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金5億5,472万円のうち、9,700万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 令和元年度 呉市工業用水道事業会計（対前年度比較）

（単位：円，％ 税抜き）

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	634,578,151	100.0	700,942,317	100.0	△66,364,166	△9.5
1 営業収益	555,357,121	87.5	521,185,142	74.4	34,171,979	6.6
給水収益	552,972,241	87.1	521,054,714	74.3	31,917,527	6.1
一般会計負担金	2,384,880	0.4	130,428	0.0	2,254,452	1,728.5
2 営業外収益	24,560,482	3.9	23,543,820	3.4	1,016,662	4.3
受取利息	413,266	0.1	126,140	0.0	287,126	227.6
一般会計補助金	332,000	0.1	900,000	0.1	△568,000	△63.1
長期前受金戻入	20,417,743	3.2	21,107,753	3.0	△690,010	△3.3
雑収益	3,397,473	0.5	1,409,927	0.2	1,987,546	141.0
3 特別利益	54,660,548	8.6	156,213,355	22.3	△101,552,807	△65.0
固定資産売却益	2,875,275	0.5	152,617,675	21.8	△149,742,400	△98.1
その他特別利益	51,785,273	8.2	3,595,680	0.5	48,189,593	1,340.2
収益的支出	537,412,784	100.0	626,388,015	100.0	△88,975,231	△14.2
1 営業費用	522,659,395	97.3	536,907,498	85.7	△14,248,103	△2.7
職員人件費等	119,698,424	22.3	136,736,112	21.8	△17,037,688	△12.5
維持管理費	249,451,302	46.4	181,677,088	29.0	67,774,214	37.3
修繕費	25,617,500	4.8	10,997,978	1.8	14,619,522	132.9
委託料	23,935,604	4.5	19,694,600	3.1	4,241,004	21.5
動力費	26,075,177	4.9	27,523,220	4.4	△1,448,043	△5.3
薬品費	612,000	0.1	587,280	0.1	24,720	4.2
その他経費	173,211,021	32.2	122,874,010	19.6	50,337,011	41.0
減価償却費等	153,509,669	28.6	218,494,298	34.9	△64,984,629	△29.7
2 営業外費用	14,753,389	2.7	15,512,361	2.5	△758,972	△4.9
支払利息	13,962,935	2.6	15,317,554	2.4	△1,354,619	△8.8
雑支出	790,454	0.1	194,807	0.0	595,647	305.8
3 特別損失	0	-	73,968,156	11.8	△73,968,156	皆減
災害による損失	0	-	73,968,156	11.8	△73,968,156	皆減
純損益	97,165,367	-	74,554,302	-	22,611,065	-

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	306,611,263	100.0	24,802,690	100.0	281,808,573	1,136.2
1 企業債	108,100,000	35.3	5,600,000	22.6	102,500,000	1,830.4
建設企業債	108,100,000	35.3	5,600,000	22.6	102,500,000	1,830.4
2 固定資産売却代金	27,735	0.0	4,557,890	18.4	△4,530,155	△99.4
3 受託金	3,071,777	1.0	0	-	3,071,777	皆増
受託金	3,071,777	1.0	0	-	3,071,777	皆増
4 補助金	195,411,751	63.7	14,644,800	59.0	180,766,951	1,234.3
国庫補助金	195,411,751	63.7	14,644,800	59.0	180,766,951	1,234.3
資本的支出	474,344,343	100.0	204,747,488	100.0	269,596,855	131.7
1 建設改良費	386,656,553	81.5	122,404,582	59.8	264,251,971	215.9
建設事務費	23,722,023	5.0	23,030,088	11.2	691,935	3.0
工業用水道施設整備事業費	149,688	0.0	46,972,775	22.9	△46,823,087	△99.7
災害復旧事業費	362,323,142	76.4	51,974,999	25.4	310,348,143	597.1
固定資産購入費	461,700	0.1	426,720	0.2	34,980	8.2
2 企業債償還金	87,687,790	18.5	82,342,906	40.2	5,344,884	6.5
収支不足額	△167,733,080	-	△179,944,798	-	12,211,718	-
補填財源	167,733,080	-	179,944,798	-	△12,211,718	-
消費税等資本的収支調整額	27,574,947	-	7,367,996	-	20,206,951	-
減債積立金	0	-	82,300,000	-	△82,300,000	-
損益勘定留保資金	140,158,133	-	90,276,802	-	49,881,331	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(7) 令和元年度 呉市工業用水道事業会計 (事業別: 対前年度比較)

(単位: 円, % 税抜き)

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益の支出	537,412,784	100.0	626,388,015	100.0	△88,975,231	△14.2
1 営業費用	522,659,395	97.3	536,907,498	85.7	△14,248,103	△2.7
原水費	139,116,271	25.9	128,097,762	20.5	11,018,509	8.6
職員人件費	12,402,861	2.3	12,340,329	2.0	62,532	0.5
三永水源地管理事業	28,039,688	5.2	27,334,766	4.4	704,922	2.6
三坂地水源地管理事業	9,635,303	1.8	9,770,447	1.6	△135,144	△1.4
二河水源地管理事業	113,569	0.0	230,000	0.0	△116,431	△50.6
二級ダム維持管理事業	33,442,116	6.2	29,488,638	4.7	3,953,478	13.4
流水占用料	4,062,676	0.8	4,062,676	0.6	0	-
太田川東部工業用水道事業	51,412,861	9.6	44,047,469	7.0	7,365,392	16.7
導水管・導水線管理事業	7,197	0.0	823,437	0.1	△816,240	△99.1
浄水費	57,573,196	10.7	59,662,522	9.5	△2,089,326	△3.5
職員人件費	18,858,259	3.5	29,342,880	4.7	△10,484,621	△35.7
宮原浄水場(浄水)管理事業	440,894	0.1	26,631,751	4.3	△26,190,857	△98.3
二級水源地管理事業	38,240,049	7.1	3,630,241	0.6	34,609,808	953.4
水質管理事業	33,994	0.0	57,650	0.0	△23,656	△41.0
配水費	32,086,265	6.0	36,424,264	5.8	△4,337,999	△11.9
職員人件費	7,982,013	1.5	15,473,428	2.5	△7,491,415	△48.4
送配水管管理事業	5,027,323	0.9	687,709	0.1	4,339,614	631.0
配水池・ポンプ所管理事業	17,848,945	3.3	19,987,877	3.2	△2,138,932	△10.7
共通経費負担金(配水費)	1,227,984	0.2	0	-	1,227,984	皆増
送水線管理事業	0	-	23,250	0.0	△23,250	皆減
水質検査事業	0	-	252,000	0.0	△252,000	皆減
総係費	140,373,994	26.1	94,228,652	15.0	46,145,342	49.0
職員人件費	80,095,291	14.9	78,679,475	12.6	1,415,816	1.8
児童手当	360,000	0.1	900,000	0.1	△540,000	△60.0
総務事務費	499,191	0.1	548,234	0.1	△49,043	△8.9
共通経費負担金(総係費)	16,419,055	3.1	14,100,943	2.3	2,318,112	16.4
宮原浄水場等指定管理事業	43,000,457	8.0	0	-	43,000,457	皆増
減価償却費等	153,509,669	28.6	218,494,298	34.9	△64,984,629	△29.7
2 営業外費用	14,753,389	2.7	15,512,361	2.5	△758,972	△4.9
支払利息	13,962,935	2.6	15,317,554	2.4	△1,354,619	△8.8
雑支出	790,454	0.1	194,807	0.0	595,647	305.8
3 特別損失	0	-	73,968,156	11.8	△73,968,156	皆減
災害による損失	0	-	73,968,156	11.8	△73,968,156	皆減
職員人件費	0	-	3,280,118	0.5	△3,280,118	皆減
災害復旧事業	0	-	20,688,038	3.3	△20,688,038	皆減
災害損失引当金	0	-	50,000,000	8.0	△50,000,000	皆減

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的支出	474,344,343	100.0	204,747,488	100.0	269,596,855	131.7
1 建設改良費	386,656,553	81.5	122,404,582	59.8	264,251,971	215.9
建設事務費	23,722,023	5.0	23,030,088	11.2	691,935	3.0
職員人件費	17,896,023	3.8	17,130,088	8.4	765,935	4.5
工業用水道建設事務費	5,826,000	1.2	5,900,000	2.9	△74,000	△1.3
工業用水道施設整備事業費	149,688	0.0	46,972,775	22.9	△46,823,087	△99.7
宮原浄水場更新事業	149,688	0.0	0	-	149,688	皆増
宮原浄水場管理棟整備事業	0	-	46,972,775	22.9	△46,972,775	皆減
災害復旧事業費	362,323,142	76.4	51,974,999	25.4	310,348,143	597.1
災害復旧事業	362,323,142	76.4	51,974,999	25.4	310,348,143	597.1
固定資産購入費	461,700	0.1	426,720	0.2	34,980	8.2
その他購入費	461,700	0.1	426,720	0.2	34,980	8.2
2 企業債償還金	87,687,790	18.5	82,342,906	40.2	5,344,884	6.5

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3 下水道事業会計

(1) 業務量

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率(%)
排水戸数	95,399戸	95,290戸	109戸	0.1
行政区域内人口 (A)	220,342人	223,685人	△3,343人	△1.5
処理区域内人口 (B)	194,253人	196,777人	△2,524人	△1.3
水洗便所設置済人口 (C)	187,492人	189,515人	△2,023人	△1.1
人口普及率 (B)/(A)×100	88.2%	88.0%	0.2%	-
水洗化率 (C)/(B)×100	96.5%	96.3%	0.2%	-
年間総処理水量	24,004,275 ³ m	24,011,601 ³ m	△7,326 ³ m	0.0
汚水処理水量 (D)	22,090,682 ³ m	21,634,717 ³ m	455,965 ³ m	2.1
雨水処理水量	1,316,525 ³ m	1,626,855 ³ m	△310,330 ³ m	△19.1
その他の水量	597,068 ³ m	750,029 ³ m	△152,961 ³ m	△20.4
年間有収水量 (E)	19,036,899 ³ m	18,921,113 ³ m	115,786 ³ m	0.6
有収率 (E)/(D)×100	86.2%	87.5%	△1.3%	-

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	7,062,188,242	6,880,789,746	181,398,496	2.6
収益的支出	6,683,219,502	6,714,357,444	△31,137,942	△0.5
純損益	378,968,740	166,432,302	212,536,438	-

- 当年度は、3億7,897万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
下水道使用料	3,776,754,974	3,661,151,128	115,603,846	3.2
一般会計繰入金	1,627,451,346	1,549,797,223	77,654,123	5.0
受託事業収益	81,440,934	82,665,747	△1,224,813	△1.5
集落排水事業負担金	44,653,651	41,847,706	2,805,945	6.7
長期前受金戻入	1,452,117,613	1,489,902,086	△37,784,473	△2.5
その他収入	79,769,724	55,425,856	24,343,868	43.9
計	7,062,188,242	6,880,789,746	181,398,496	2.6

- 下水道使用料は、前年度に平成30年7月豪雨災害による減免等に伴う減があるものの、令和元年度はその影響がほぼ解消したことなどにより、前年度に比べ1億1,560万円増の37億7,675万円になりました。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の増(6,510万円)などにより、前年度に比べ7,765万円増の16億2,745万円になりました。
- 受託事業収益は、東部処理場、ポンプ所及び樋門の維持管理経費に係る一般会計からの収入です。
- 集落排水事業負担金は、集落排水事業特別会計に係る職員6人の人件費負担金です。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
職員人件費等	458,518,505	402,213,057	56,305,448	14.0
維持管理費	2,035,882,100	1,898,120,425	137,761,675	7.3
減価償却費等	3,425,212,365	3,429,658,021	△4,445,656	△0.1
その他支出	763,606,532	984,365,941	△220,759,409	△22.4
計	6,683,219,502	6,714,357,444	△31,137,942	△0.5

- 職員人件費等は、退職給付費の増(6,973万円)などにより、前年度に比べ5,631万円増の4億5,852万円になりました。
- 営業費用中維持管理費は、修繕費の増(1億2,697万円)などにより、前年度に比べ1億3,776万円増の20億3,588万円になりました。
- その他支出は、平成30年7月豪雨災害に伴う復旧経費(職員人件費を除く)の皆減(△1億5,608万円)などにより、前年度に比べ2億2,076万円減の7億6,361万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	3,090,096,567	3,065,569,089	24,527,478	0.8
資本的支出	5,583,191,583	5,474,891,200	108,300,383	2.0
収支不足額	△2,493,095,016	△2,409,322,111	△83,772,905	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	1,959,800,000	2,000,400,000	△40,600,000	△2.0
国庫補助金	868,358,000	798,574,000	69,784,000	8.7
出資金	240,070,683	246,891,112	△6,820,429	△2.8
その他収入	21,867,884	19,703,977	2,163,907	11.0
計	3,090,096,567	3,065,569,089	24,527,478	0.8

- 企業債は、資本費平準化債の減(△5,000万円)などにより、前年度に比べ4,060万円減の19億5,980万円になりました。
- 国庫補助金は、下水道の主要な管きよ、ポンプ場、処理場の整備等に係る補助金です。
- 出資金は、下水道事業債の償還に要する資金を一般会計から受け入れたものです。
- その他収入は、下水道受益者からの負担金等です。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	2,328,795,283	2,252,747,429	76,047,854	3.4
企業債償還金	3,254,396,300	3,222,143,771	32,252,529	1.0
計	5,583,191,583	5,474,891,200	108,300,383	2.0

- 建設改良費は、特定環境保全事業費の増(7,413万円)などにより、前年度に比べ7,605万円増の23億2,880万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	30年度末残高	元年度借入高	元年度償還高	元年度末残高
財務省	11,219,489,664	5,900,000	853,522,829	10,371,866,835
かんぽ生命保険	5,353,367,709	0	498,567,954	4,854,799,755
地方公共団体金融機構	14,751,108,671	1,180,000,000	1,022,757,517	14,908,351,154
広島銀行	2,755,884,000	773,900,000	382,768,000	3,147,016,000
もみじ銀行	2,368,600,000	0	112,140,000	2,256,460,000
呉信用金庫	3,144,060,000	0	324,040,000	2,820,020,000
山口銀行	667,100,000	0	60,600,000	606,500,000
呉農業協同組合	1,363,100,000	0	0	1,363,100,000
計	41,622,710,044	1,959,800,000	3,254,396,300	40,328,113,744

- 企業債残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度に比べ12億9,460万円減の403億2,811万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	令和元年度①	平成30年度②	比較(①-②)
収益的収入	1,627,451,346	1,549,797,223	77,654,123
負担金	789,351,354	700,644,348	88,707,006
雨水処理に要する経費	706,894,290	683,283,454	23,610,836
☆退職手当負担金	82,457,064	17,360,894	65,096,170
補助金	838,099,992	849,152,875	△11,052,883
下水の規制に関する事務に要する経費	19,376,375	18,588,697	787,678
水洗便所の普及促進等に関する事務に要する経費	13,885,201	14,171,564	△286,363
高度処理に要する経費	703,336	705,325	△1,989
高資本費対策に要する経費	138,787,037	128,066,192	10,720,845
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(利子)	6,285,592	7,013,165	△727,573
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(利子)	18,054,454	19,631,101	△1,576,647
臨時財政特例債の償還に要する経費(利子)	6,744,264	9,161,495	△2,417,231
児童手当に要する経費	3,430,000	3,952,000	△522,000
☆経営安定化補助金	630,819,261	647,845,203	△17,025,942
☆下水道使用料減免分(東日本大震災関連)	14,472	18,133	△3,661
資本的収入	240,070,683	246,891,112	△6,820,429
出資金	240,070,683	246,891,112	△6,820,429
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	4,528,251	4,434,635	93,616
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	61,332,000	54,452,000	6,880,000
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	83,298,556	81,721,909	1,576,647
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	90,911,876	106,282,568	△15,370,692
計	1,867,522,029	1,796,688,335	70,833,694

繰出基準内訳	令和元年度①	平成30年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,154,231,232	1,131,464,105	22,767,127
繰出基準外繰入金	713,290,797	665,224,230	48,066,567
計	1,867,522,029	1,796,688,335	70,833,694

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の増(6,510万円)などにより、前年度に比べ7,083万円増の18億6,752万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金11億658万円のうち、4億2,311万円を資本金に組み入れ、当年度純利益のうち、3億7,800万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 令和元年度 呉市下水道事業会計（対前年度比較）

（単位：円，％ 税抜き）

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	7,062,188,242	100.0	6,880,789,746	100.0	181,398,496	2.6
1 営業収益	4,583,799,355	64.9	4,375,652,235	63.6	208,147,120	4.8
下水道使用料	3,776,754,974	53.5	3,661,151,128	53.2	115,603,846	3.2
一般会計負担金	789,351,354	11.2	697,078,543	10.1	92,272,811	13.2
その他営業収益	17,693,027	0.3	17,422,564	0.3	270,463	1.6
2 営業外収益	2,425,785,461	34.3	2,473,141,935	35.9	△47,356,474	△1.9
受取利息	21,050	0.0	42,861	0.0	△21,811	△50.9
一般会計補助金	838,099,992	11.9	848,217,766	12.3	△10,117,774	△1.2
受託事業収益	81,440,934	1.2	82,665,747	1.2	△1,224,813	△1.5
集落排水事業負担金	44,653,651	0.6	41,847,706	0.6	2,805,945	6.7
長期前受金戻入	1,452,117,613	20.6	1,489,902,086	21.7	△37,784,473	△2.5
雑収益	9,452,221	0.1	10,465,769	0.2	△1,013,548	△9.7
3 特別利益	52,603,426	0.7	31,995,576	0.5	20,607,850	64.4
固定資産売却益	6,164,201	0.1	9,267,570	0.1	△3,103,369	△33.5
その他特別利益	46,439,225	0.7	22,728,006	0.3	23,711,219	104.3
収益的支出	6,683,219,502	100.0	6,714,357,444	100.0	△31,137,942	△0.5
1 営業費用	5,847,383,891	87.5	5,642,341,794	84.0	205,042,097	3.6
職員人件費等	386,289,426	5.8	314,563,348	4.7	71,726,078	22.8
維持管理費	2,035,882,100	30.5	1,898,120,425	28.3	137,761,675	7.3
修繕費	311,180,771	4.7	184,212,165	2.7	126,968,606	68.9
委託料	1,127,364,390	16.9	1,148,374,635	17.1	△21,010,245	△1.8
材料費	22,231,411	0.3	7,379,954	0.1	14,851,457	201.2
工事請負費	49,908,444	0.7	42,680,156	0.6	7,228,288	16.9
動力費	289,101,883	4.3	299,045,743	4.5	△9,943,860	△3.3
薬品費	18,217,281	0.3	13,967,723	0.2	4,249,558	30.4
その他経費	217,877,920	3.3	202,460,049	3.0	15,417,871	7.6
減価償却費等	3,425,212,365	51.3	3,429,658,021	51.1	△4,445,656	△0.1
2 営業外費用	832,829,611	12.5	897,090,591	13.4	△64,260,980	△7.2
支払利息	679,966,646	10.2	750,382,797	11.2	△70,416,151	△9.4
東部処理場受託事業費	57,366,941	0.9	53,398,356	0.8	3,968,585	7.4
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	24,073,993	0.4	29,267,391	0.4	△5,193,398	△17.7
集落排水事業費	44,653,651	0.7	41,847,706	0.6	2,805,945	6.7
雑支出	26,768,380	0.4	22,194,341	0.3	4,574,039	20.6
3 特別損失	3,006,000	0.0	174,925,059	2.6	△171,919,059	△98.3
その他特別損失	3,006,000	0.0	0	-	3,006,000	皆増
災害による損失	0	-	174,925,059	2.6	△174,925,059	皆減
純損益	378,968,740	-	166,432,302	-	212,536,438	-

(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的収入	3,090,096,567	100.0	3,065,569,089	100.0	24,527,478	0.8
1 企業債	1,959,800,000	63.4	2,000,400,000	65.3	△40,600,000	△2.0
建設企業債	1,289,800,000	41.7	1,280,400,000	41.8	9,400,000	0.7
資本費平準化債	670,000,000	21.7	720,000,000	23.5	△50,000,000	△6.9
2 固定資産売却代金	783,554	0.0	2,823,587	0.1	△2,040,033	△72.2
3 負担金	17,924,767	0.6	9,988,879	0.3	7,935,888	79.4
4 受託金	1,410,372	0.0	3,361,694	0.1	△1,951,322	△58.0
5 補助金	868,358,000	28.1	798,574,000	26.0	69,784,000	8.7
国庫補助金	868,358,000	28.1	798,574,000	26.0	69,784,000	8.7
6 出資金	240,070,683	7.8	246,891,112	8.1	△6,820,429	△2.8
7 分担金	1,677,191	0.1	3,444,817	0.1	△1,767,626	△51.3
8 貸付金回収金	72,000	0.0	85,000	0.0	△13,000	△15.3
資本的支出	5,583,191,583	100.0	5,474,891,200	100.0	108,300,383	2.0
1 建設改良費	2,328,795,283	41.7	2,252,747,429	41.1	76,047,854	3.4
建設事務費	249,580,528	4.5	265,519,305	4.8	△15,938,777	△6.0
公共下水道事業費	1,071,493,218	19.2	1,049,291,260	19.2	22,201,958	2.1
特定環境保全事業費	988,109,268	17.7	913,974,904	16.7	74,134,364	8.1
災害復旧事業費	6,589,000	0.1	19,080,360	0.3	△12,491,360	△65.5
固定資産購入費	13,023,269	0.2	4,881,600	0.1	8,141,669	166.8
2 企業債償還金	3,254,396,300	58.3	3,222,143,771	58.9	32,252,529	1.0
収支不足額	△2,493,095,016	-	△2,409,322,111	-	△83,772,905	-
補填財源	2,493,095,016	-	2,409,322,111	-	83,772,905	-
消費税等資本的収支調整額	96,968,848	-	85,458,472	-	11,510,376	-
減債積立金	423,106,416	-	380,990,674	-	42,115,742	-
損益勘定留保資金	1,973,019,752	-	1,942,872,965	-	30,146,787	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(7) 令和元年度 呉市下水道事業会計 (事業別:対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的支出	6,683,219,502	100.0	6,714,357,444	100.0	△31,137,942	△0.5
1 営業費用	5,847,383,891	87.5	5,642,341,794	84.0	205,042,097	3.6
管渠費	202,676,542	3.0	200,959,926	3.0	1,716,616	0.9
職員人件費	44,960,821	0.7	46,909,409	0.7	△1,948,588	△4.2
管路管理事務費	1,511,396	0.0	30,016,937	0.4	△28,505,541	△95.0
管渠管理事業	119,851,267	1.8	92,612,595	1.4	27,238,672	29.4
マンホール管理事業	36,353,058	0.5	31,420,985	0.5	4,932,073	15.7
ポンプ場費	432,300,684	6.5	377,968,819	5.6	54,331,865	14.4
職員人件費	16,360,596	0.2	16,734,642	0.2	△374,046	△2.2
ポンプ場管理事業	360,955,287	5.4	311,481,553	4.6	49,473,734	15.9
マンホールポンプ管理事業	54,984,801	0.8	49,752,624	0.7	5,232,177	10.5
処理場費	1,351,531,180	20.2	1,284,444,076	19.1	67,087,104	5.2
職員人件費	77,068,763	1.2	73,202,194	1.1	3,866,569	5.3
下水施設事務費	7,405,905	0.1	13,775,078	0.2	△6,369,173	△46.2
新宮浄化センター管理事業	483,784,657	7.2	472,274,453	7.0	11,510,204	2.4
広浄化センター管理事業	429,958,483	6.4	385,331,128	5.7	44,627,355	11.6
天応浄化センター管理事業	109,076,788	1.6	134,888,187	2.0	△25,811,399	△19.1
川尻浄化センター管理事業	88,109,405	1.3	75,498,319	1.1	12,611,086	16.7
安浦浄化センター管理事業	72,386,470	1.1	57,390,158	0.9	14,996,312	26.1
赤石浄化センター管理事業	20,107,674	0.3	16,763,951	0.2	3,343,723	19.9
本浦浄化センター管理事業	23,325,846	0.3	19,120,834	0.3	4,205,012	22.0
倉橋中央浄化センター管理事業	16,425,429	0.2	13,198,669	0.2	3,226,760	24.4
音戸北部浄化センター管理事業	23,881,760	0.4	23,001,105	0.3	880,655	3.8
水質指導費	19,180,133	0.3	18,460,019	0.3	720,114	3.9
職員人件費	17,329,533	0.3	17,054,710	0.3	274,823	1.6
水質指導事業	1,850,600	0.0	1,405,309	0.0	445,291	31.7
普及促進費	27,662,322	0.4	28,281,456	0.4	△619,134	△2.2
職員人件費	26,415,240	0.4	27,266,887	0.4	△851,647	△3.1
普及促進事業	1,247,082	0.0	1,014,569	0.0	232,513	22.9
業務費	162,355,406	2.4	151,603,682	2.3	10,751,724	7.1
職員人件費	15,971,616	0.2	15,583,364	0.2	388,252	2.5
受益者負担金等徴収事業	2,433,288	0.0	2,930,465	0.0	△497,177	△17.0
共通経費負担金(業務費)	143,950,502	2.2	133,089,853	2.0	10,860,649	8.2

(単位:円, % 税抜き)

区分		令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
	総係費	226,465,259	3.4	150,965,795	2.2	75,499,464	50.0
	職員人件費	184,612,857	2.8	113,692,142	1.7	70,920,715	62.4
	児童手当	3,570,000	0.1	4,120,000	0.1	△550,000	△13.3
	総務事務費	4,384,759	0.1	4,951,769	0.1	△567,010	△11.5
	共通経費負担金(総係費)	32,838,107	0.5	28,201,884	0.4	4,636,223	16.4
	貸倒引当金繰入額等	1,059,536	0.0	0	-	1,059,536	皆増
	減価償却費等	3,425,212,365	51.3	3,429,658,021	51.1	△4,445,656	△0.1
2	営業外費用	832,829,611	12.5	897,090,591	13.4	△64,260,980	△7.2
	支払利息	679,966,646	10.2	750,382,797	11.2	△70,416,151	△9.4
	東部処理場受託事業費	57,366,941	0.9	53,398,356	0.8	3,968,585	7.4
	職員人件費	17,127,120	0.3	16,412,902	0.2	714,218	4.4
	東部処理場受託事業	40,239,821	0.6	36,985,454	0.6	3,254,367	8.8
	ポンプ所及び樋門管理受託事業費	24,073,993	0.4	29,267,391	0.4	△5,193,398	△17.7
	職員人件費	10,448,308	0.2	10,543,011	0.2	△94,703	△0.9
	ポンプ所及び樋門管理受託事業	13,625,685	0.2	18,724,380	0.3	△5,098,695	△27.2
	集落排水事業費	44,653,651	0.7	41,847,706	0.6	2,805,945	6.7
	職員人件費	44,653,651	0.7	41,847,706	0.6	2,805,945	6.7
	雑支出	26,768,380	0.4	22,194,341	0.3	4,574,039	20.6
3	特別損失	3,006,000	0.0	174,925,059	2.6	△171,919,059	△98.3
	その他特別損失	3,006,000	0.0	0	-	3,006,000	皆増
	災害による損失	0	-	174,925,059	2.6	△174,925,059	皆減
	職員人件費	0	-	18,846,090	0.3	△18,846,090	皆減
	災害復旧事業	0	-	144,578,969	2.2	△144,578,969	皆減
	災害損失引当金	0	-	11,500,000	0.2	△11,500,000	皆減

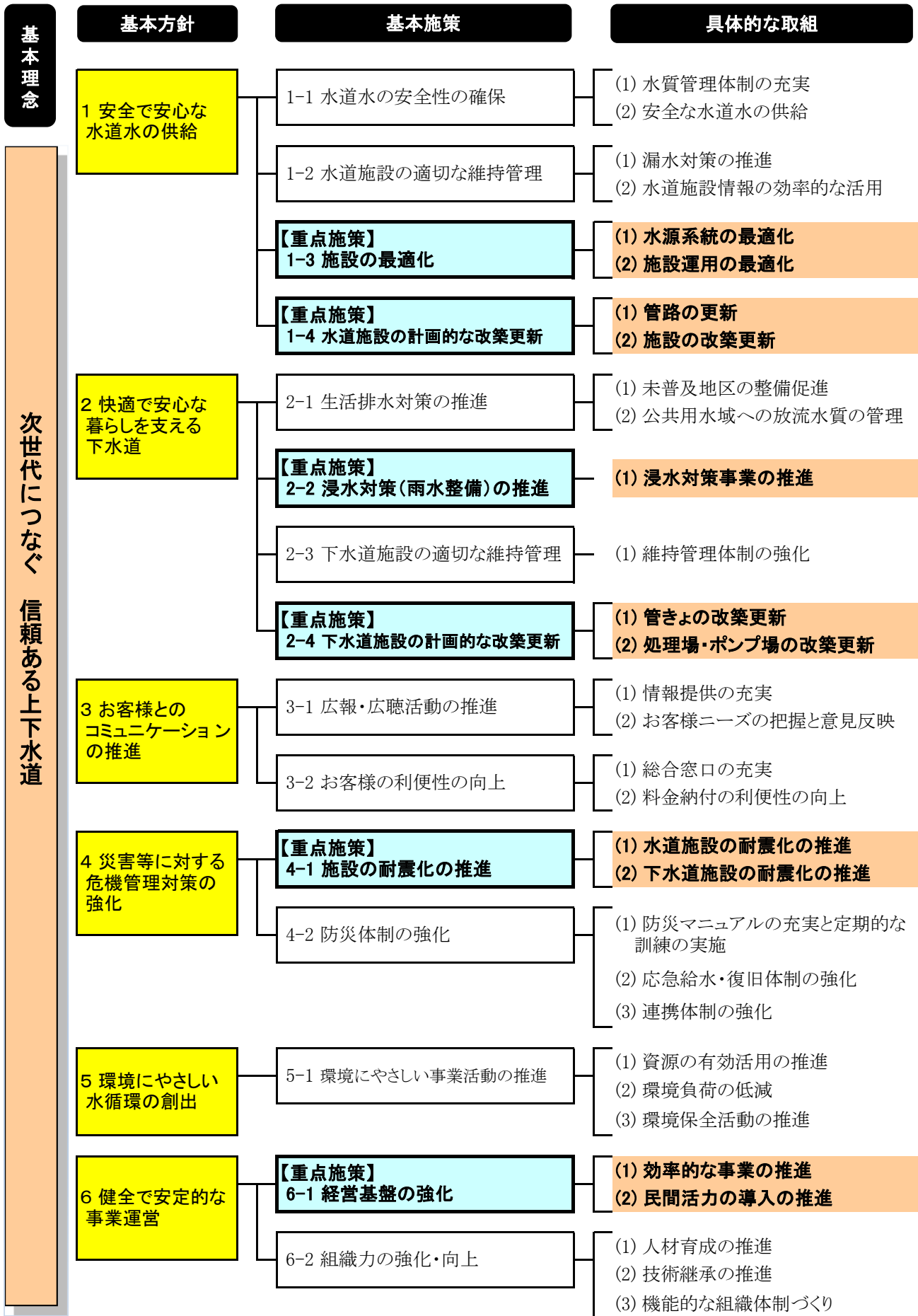
(単位:円, % 税込み)

区分	令和元年度 ①		平成30年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的支出	5,583,191,583	100.0	5,474,891,200	100.0	108,300,383	2.0
1 建設改良費	2,328,795,283	41.7	2,252,747,429	41.1	76,047,854	3.4
建設事務費	249,580,528	4.5	265,519,305	4.8	△15,938,777	△6.0
職員人件費	219,009,567	3.9	239,959,012	4.4	△20,949,445	△8.7
下水建設事務費	30,570,961	0.5	25,560,293	0.5	5,010,668	19.6
公共下水道事業費	1,071,493,218	19.2	1,049,291,260	19.2	22,201,958	2.1
(公共)管渠整備事業	30,767,924	0.6	37,130,056	0.7	△6,362,132	△17.1
(公共)管渠更新事業	476,395,020	8.5	395,282,572	7.2	81,112,448	20.5
(公共)ポンプ場整備事業	11,846,000	0.2	21,624,000	0.4	△9,778,000	△45.2
(公共)ポンプ場更新事業	190,666,400	3.4	246,305,480	4.5	△55,639,080	△22.6
(公共)汚水ます整備事業	14,928,040	0.3	18,370,152	0.3	△3,442,112	△18.7
(公共)処理場更新事業	302,143,100	5.4	317,503,440	5.8	△15,360,340	△4.8
(公共)雨水貯留施設整備事業	16,751,734	0.3	13,075,560	0.2	3,676,174	28.1
(公共)計画策定事業	27,995,000	0.5	0	-	27,995,000	皆増
特定環境保全事業費	988,109,268	17.7	913,974,904	16.7	74,134,364	8.1
(特環)管渠整備事業	844,629,468	15.1	865,342,144	15.8	△20,712,676	△2.4
(特環)ポンプ場整備事業	136,182,000	2.4	48,632,760	0.9	87,549,240	180.0
(特環)管渠更新事業	5,430,700	0.1	0	-	5,430,700	皆増
(特環)汚水ます整備事業	1,867,100	0.0	0	-	1,867,100	皆増
災害復旧事業費	6,589,000	0.1	19,080,360	0.3	△12,491,360	△65.5
災害復旧事業	6,589,000	0.1	19,080,360	0.3	△12,491,360	△65.5
固定資産購入費	13,023,269	0.2	4,881,600	0.1	8,141,669	166.8
車両購入費	909,689	0.0	0	-	909,689	皆増
その他購入費	12,113,580	0.2	4,881,600	0.1	7,231,980	148.1
2 企業債償還金	3,254,396,300	58.3	3,222,143,771	58.9	32,252,529	1.0

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

**IV 令和元年度〔決算〕
重点施策・基本施策**

呉市上下水道ビジョン（2014－2023）基本施策体系図



令和元年度〔決算〕重点施策

※ 金額は税込みで、()は平成30年度決算額
－ は出来高がないもの

◆ 安全で安心な水道水の供給

【重点施策1】 施設の最適化（基本施策1-3）

(1) 水源系統の最適化

【水道】13億3,462万円（13億447万円）

将来の水需要の見通しと、水道及び工業用水道の水源を総合的に勘案し、適正な規模での水源利用の在り方について検討します。

- 広島県用水供給事業からの受水

【水道】13億3,462万円

(2) 施設運用の最適化

【水道・工水】－（－）

「呉市水道アセットマネジメント計画」を基に、管路の口径縮小及び配水池などの施設の適切なダウンサイジングを行い、施設の効率化を図ります。

【重点施策2】 水道施設の計画的な改築更新（基本施策1-4）

(1) 管路の更新

【水道】8億7,085万円（4億846万円）

管路更新計画に基づいて、老朽化が進んだ配水管を対象に耐震性の高い管へ更新しています。特に、漏水のおそれのある昭和44年以前に整備した口径75mm以上の無ライニング铸铁管及び口径75mm以上のビニル管の早期解消に向けてスピードアップを図っています。

- 配水管更新

【水道】8億6,760万円

・更新延長 14,316.9m

・R1年度末更新進捗率 【54.7%】=更新延長累計(73,892.8m)÷計画更新延長(135,000.0m)

(2) 施設の改築更新

【水道】2億3,017万円（925万円）

「呉市上下水道ビジョン」に基づき、耐用年数が経過し老朽化が進んだ配水池等の施設の更新事業を継続して進めていきます。

- 機械・電気設備の更新

【水道】1億8,944万円

音戸地区遠方監視制御設備、休山隧道配水池塩谷側外電気計装設備等

- 共同施設建設改良事業負担金

【水道】4,073万円

広島県等との共同施設に係る建設改良負担金

◆ 快適で安心な暮らしを支える下水道

【重点施策3】 浸水対策(雨水整備)の推進(基本施策2-2)

(1) 浸水対策事業の推進

【下水】2億8,266万円 (2億2,988万円)

JR広駅を中心とした広東地区及び音戸市民センター南側地区における浸水被害の軽減を図るため、雨水ポンプ設備等の整備を行っています。

● 広雨水1号幹線(免田川)整備 【下水】1億1,788万円

広東地区の浸水防止を図るための免田川の改築工事(延長 88m)

(免田川に傾斜をつけ雨水の排水能力を高めるための工事)

● 南隠渡ポンプ場整備(H30～R2年度) 【下水】1億3,618万円

音戸市民センター南側地区の浸水防止を図るためのポンプ場の整備

【重点施策4】 下水道施設の計画的な改築更新(基本施策2-4)

(1) 管きよの改築更新

【下水】3億5,697万円 (2億4,873万円)

平成26年度に策定した第2期長寿命化計画(H27～R3年度)に基づき、劣化による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、中央地区の合流幹線及び大口径管きよ等の管更生を実施し、長寿命化の完了を目指しています。

● 管きよ改築更新 【下水】3億5,697万円

・更新延長 1,575m

・R1年度末更新進捗率 【73.3%】=更新延長累計(8,204m)÷計画更新延長(11,188m)

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新

【下水】5億2,031万円 (6億1,241万円)

長寿命化計画(H25～R3年度)に基づき、下水道事業創設期に建設した新宮浄化センター及び二河川ポンプ場の設備の計画的な改築更新を進めています。

● 新宮浄化センター設備更新 【下水】2億9,276万円

長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備等)の更新

● 二河川ポンプ場設備更新 【下水】1億5,723万円

長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備)の更新

◆ 災害等に対する危機管理対策の強化

【重点施策5】 施設の耐震化の推進(基本施策4-1)

※耐震性向上経費は、重点施策2「水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(1) 水道施設の耐震化の推進

【水道】451万円（2億6,320万円）

施設は、計画的な更新により耐震化を図り、管路は、新設及び計画的な更新に併せ、耐震性、耐久性の高い耐震継手管を使用しています。

- 本庄隧道配水池坑口耐震診断調査業務

【水道】451万円

基幹配水施設である本庄隧道配水池坑口の耐震診断、劣化調査及び補強対策工法の検討

※耐震性向上経費は、重点施策3「浸水対策(雨水整備)」の推進、重点施策4「下水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(2) 下水道施設の耐震化の推進

【下水】—(—)

管きよの更生工事に併せて、可とう性のある材質を使用するなどの耐震化を進めています。また、新たに布設する管きよは、可とう管及び可とう継手を使用した耐震対策を講じています。

◆ 健全で安定的な事業運営

【重点施策6】 経営基盤の強化(基本施策6-1)

(1) 効率的な事業の推進

● 職員体制再構築計画の推進(人件費)

(△:効果額) 【水道・工水・下水】△1億8,234万円

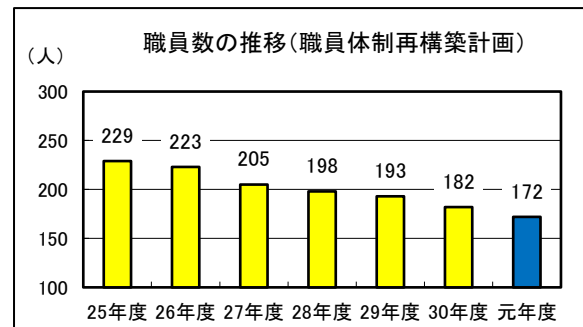
経営の効率化に向けた取組を推進するため、上下水道局としての職員体制の在り方、定員適正化の進め方を明確にした「第2次呉市上下水道局職員体制再構築計画」を推進しています。

◆ 職員の削減 【水道・工水・下水】

・[H30年度]182人 → [R1年度]172人

(単位:人)

区分	水道	工水	下水	合計
25年度	129	17	83	229
26年度	125	17	81	223
27年度	111	16	78	205
28年度	106	16	76	198
29年度	105	15	73	193
30年度	101	14	67	182
元年度	93	12	67	172



(2) 民間活力の導入の推進

【水道・工水・下水】11億2,266万円 (7億4,826万円)

事業運営の効率化を図るため、民間企業からの提案を募集し、アウトソーシングの導入に積極的に取り組んでいます。

● 宮原浄水場等維持管理業務委託(R1~R5年度)

【水道・工水】4億1,730万円

宮原浄水場等の維持管理業務を指定管理者制度により実施

● 水質検査業務委託(H30~R2年度)

【水道】2,677万円

水質検査項目のうち、22項目の検査業務を委託

● 検針・収納等業務委託(R1~R6年度)

【水道・下水】2億4,579万円

水道メータの検針業務・料金の収納業務・窓口業務等を委託

● 下水処理場包括的維持管理業務委託(H29~R1年度)

【下水】4億3,030万円

新宮・広浄化センター及び旧市内のポンプ場・マンホールポンプの

維持管理業務を包括的に委託

令和元年度〔決算〕基本施策

※ 金額は税込みで、()は平成30年度決算額
－ は出来高がないもの

1 安全で安心な水道水の供給

1-1 水道水の安全性の確保

(1) 水質管理体制の充実 【水道・工水】1,806万円 (2,636万円)

水源監視体制の強化に努めるとともに、水安全計画及び水質検査計画に基づき、徹底した水質管理を行っています。
水道法により定められた水質基準項目等の基準値を満たすため、計画的に水質検査機器を更新し、水質管理体制の強化に努めています。

- 水源地監視業務 【工水】859万円
- 水質検査機器の購入 【水道】160万円

(2) 安全な水道水の供給 【水道】－ (－)

計画給水区域内の水道未給水の解消に向けて、水道の普及促進を図っています。

1-2 水道施設の適切な維持管理

(1) 漏水対策の推進 【水道・工水】1億9,924万円 (1億8,321万円)

漏水事故の未然防止を図るため、修繕履歴等を基にして効果的な漏水調査を実施しています。
また、定期的に管路等の調査・点検を実施し、事故の未然防止に努めています。

- 給配水管維持管理業務 【水道・工水】1億3,723万円
- 道路等現場調査業務 【水道】3,963万円
- 漏水調査業務 【水道】2,238万円

6ブロックを、6年1サイクルで実施

【R1年度実施地区】

広地区、安浦地区、仁方地区、東部幹線及び西部幹線

(2) 水道施設情報の効率的な活用 【水道】752万円 (1,508万円)

膨大な管路情報を一元管理する水道施設情報管理システム等を、緊急時の迅速な復旧体制の確立及び効率的な維持管理に活用しています。

- 水道施設情報管理システムデータ更新 【水道】752万円

1-3 施設の最適化 ⇒ 重点施策1へ

1-4 水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策2へ

2 快適で安心な暮らしを支える下水道

2-1 生活排水対策の推進

(1) 未普及地区の整備促進 【下水】8億9,350万円（9億2,189万円）

下水道未普及地区の解消を図るため、国庫補助を活用しながら事業計画に基づき面整備を進めています。

また、供用開始後3年を経過した地区の下水道未接続者に対し、個別訪問指導、啓発ビラの配布及び助成制度の活用等による接続の勧奨を進め、未接続者の解消に努めています。

- 整備延長 5,370m 【下水】8億1,061万円

- 隠渡汚水幹線整備 (H28～R1年度)

呉市特定環境保全公共下水道事業計画(音戸北部処理区)に基づく幹線管きよの整備

- その他整備地区(整備延長 3,827m)

広地区、郷原地区、苗代地区、安浦町原畑地区、倉橋町釣土田地区等

(2) 公共用水域への放流水質の管理 【下水】1,167万円（826万円）

下水道排水基準に適合して下水道に排出するための「除害施設」を設置している事業場等への立入調査及び事業場排水の水質検査により、監視指導を継続的に実施します。

- 水質検査機器の購入 【下水】595万円

2-2 浸水対策(雨水整備)の推進 ⇒ 重点施策3へ

2-3 下水道施設の適切な維持管理

(1) 維持管理体制の強化 【下水】1億5,296万円（1億745万円）

管路清掃に併せて簡易調査、TVカメラでの詳細調査による劣化状況の確認及び健全度の評価を行い、必要に応じた修繕及び計画的な改築更新につなげるなど、施設の機能低下及び事故防止への対応について、予防保全型の考え方で適切な維持管理に取り組んでいます。

- 管きよの維持管理(清掃調査等) 【下水】9,084万円

- 処理場・ポンプ場の維持管理(計装設備点検) 【下水】6,212万円

2-4 下水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策4へ

3 お客様とのコミュニケーションの推進

3-1 広報・広聴活動の推進

(1) 情報提供の充実

【水道・工水・下水】280万円（387万円）

上下水道事業の経営状況、現況及び課題、その取組などを市の広報紙、ホームページ及び出前トークなどにより、分かりやすく的確に情報発信しています。

また、「水道週間」の催し、小学校訪問授業、子ども水道教室の開催等を実施しています。

- 子ども水道教室

【水道・工水・下水】35万円

(2) お客様ニーズの把握と意見反映

【水道・工水・下水】7万円（8万円）

お客様から寄せられる要望、苦情などを収集して内容を分析することにより、お客様ニーズに対応した事務改善に取り組んでいます。

3-2 お客様の利便性の向上

(1) 総合窓口の充実

※事業費は、重点施策6「経営基盤の強化」にお客様サービス向上経費を含む。

お客様サービスの向上のため、ワンストップサービスの提供に努めています。

(2) 料金納付の利便性の向上

【水道・下水】1,606万円（1,589万円）

水道料金等の支払時における負担感の軽減を図るため、口座振替によりお支払いいただくお客様を対象に、平成26年10月検針分から毎月徴収を実施しています。

また、口座制の利用により、毎月の支払が可能となる利便性を積極的にPRし、お客様満足度の向上を図っています。

- 口座振替・自動払込手数料

【水道・下水】1,141万円

- コンビニ払込手数料

【水道・下水】465万円

4 災害等に対する危機管理対策の強化

4-1 施設の耐震化の推進 ⇒ 重点施策5へ

4-2 防災体制の強化

(1) 防災マニュアルの充実と定期的な訓練の実施 【水道・工水・下水】18万円（26万円）

定期的な訓練の実施及び日本水道協会主催の防災訓練等への参加を継続し、非常時対応能力の向上を図るとともに、訓練のフィードバックを行っています。
また、大規模災害等あらゆる危機に遭遇しても上下水道事業(管理・施設運営など)の継続が可能となるよう、事業継続計画(BCP)の考え方を取り入れるなど、防災マニュアルの充実を図ります。

(2) 応急給水・復旧体制の強化 【水道】2,650万円（380万円）

応急給水訓練の定期的な実施及び地域の自主防災組織と連携した応急給水訓練に取り組んでいます。
また、平成30年7月豪雨災害を教訓に、緊急時における市民給水への影響を最小限に抑えるため、効率的で効果的な応急給水体制について検討していきます。

- 給水車用給水栓整備(宮原浄水場内 2か所) 【水道】1,384万円
- 給水コンテナ10基及び給水ポンプ4台 【水道】416万円

(3) 連携体制の強化 【水道・工水】1,109万円（1,569万円）

関係機関との連携体制を強化するとともに、上下水道施設においても警備体制を強化するため、侵入防止フェンスの更新及び防犯センサー・カメラを設置し、総合的な監視体制の強化を図っています。

- フェンス更新 6か所 【水道】589万円

5 環境にやさしい水循環の創出

5-1 環境にやさしい事業活動の推進

(1) 資源の有効活用の推進 【水道・工水・下水】3億1,087万円（2億9,998万円）

浄水処理、汚水処理から発生する汚泥について、セメント原燃料及びコンポスト(汚泥堆肥)の原材料として100%有効利用を図り、資源循環を推進しています。

(2) 環境負荷の低減 【水道・工水・下水】—（—）

「呉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に努めます。
また、設備等の施設更新に合わせ、エネルギー消費の少ない施設及びシステムの整備を図ります。

(3) 環境保全活動の推進 【水道・工水】31万円（53万円）

広島市の「太田川源流の森」での住民参加型の森林保全活動(林業体験活動, 森林学習)を通じて、呉の水を守るための水源涵養の啓発活動を行っています。
また、水に親しみ、水循環の大切さ等を啓発するため、小学校訪問授業、出前トーク等を実施しています。

6 健全で安定的な事業運営

6-1 経営基盤の強化 ⇒ 重点施策6へ

6-2 組織力の強化・向上

(1) 人材育成の推進 【水道・工水・下水】666万円（424万円）

上下水道ビジョンの実現にふさわしい職員を育成するため、(第2期)呉市人材育成基本方針に加えて、上下水道局独自の研修等を実施し、技術継承、技術力の向上に取り組んでいます。

(2) 技術継承の推進

※技術研修経費は、上記(1)「人材育成の推進」の研修経費に含む。

日常の仕事を通じた知識、技術等の習得、所属での研修及び外部研修の活用により、技術継承を推進しています。

(3) 機能的な組織体制づくり 【水道・工水・下水】9,186万円（8,818万円）

効率的な組織運営を進めるとともに、環境の変化に柔軟な対応ができる機能的な組織づくりを推進しています。
また、呉市上下水道局職員体制再構築計画に基づき、サービスの向上及び危機管理の在り方等に配慮しながら、定員の適正化に取り組んでいます。

V 令和元年度

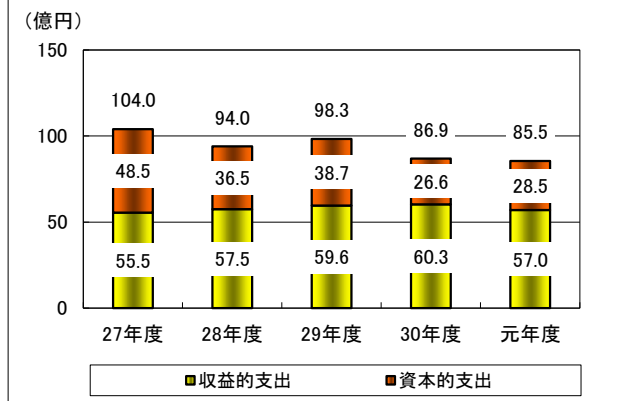
[決算]資料

【事業規模の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

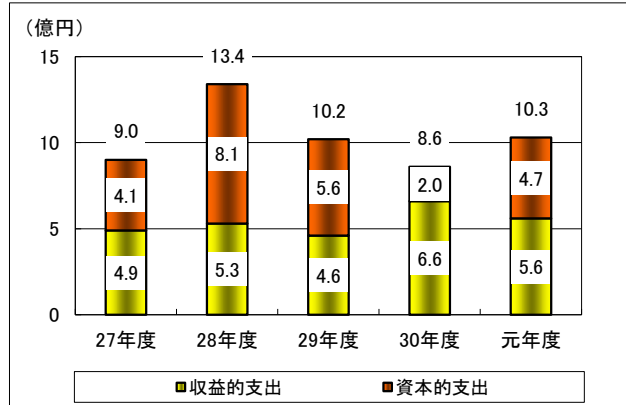
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
27年度	5,552,217	4,851,360	10,403,577
28年度	5,751,262	3,647,867	9,399,129
29年度	5,960,802	3,870,408	9,831,210
30年度	6,033,304	2,657,214	8,690,518
元年度	5,704,052	2,852,982	8,557,034



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

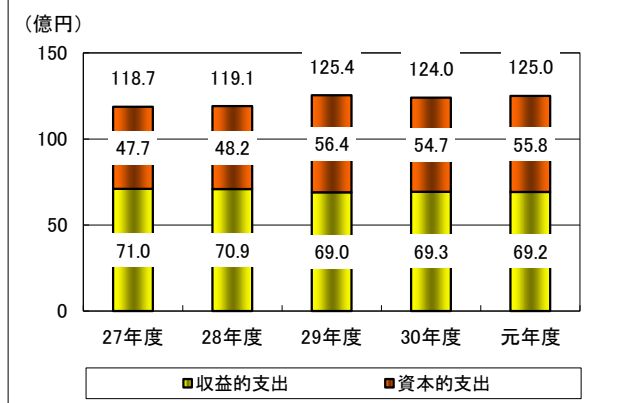
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
27年度	490,830	411,787	902,617
28年度	525,047	810,817	1,335,864
29年度	455,266	564,717	1,019,983
30年度	660,766	204,747	865,513
元年度	564,683	474,344	1,039,027



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
27年度	7,100,648	4,774,519	11,875,167
28年度	7,088,622	4,818,031	11,906,653
29年度	6,898,892	5,639,539	12,538,431
30年度	6,925,095	5,474,891	12,399,986
元年度	6,918,564	5,583,192	12,501,756



【収益的収支】

一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表します。

収入は、サービスの提供の対価としての料金・使用料収入が主体で、支出は、サービスの提供に要する人件費、維持管理費、減価償却費などです。

【資本的収支】

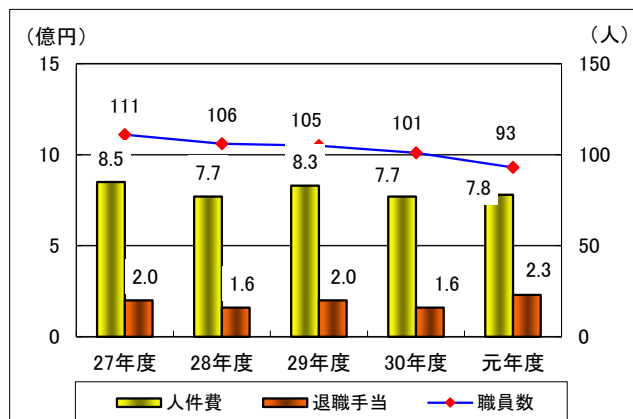
施設建設など支出の効果が次年度以降に及ぶ建設改良費や、企業債の元金償還額とその財源(企業債、国庫補助金など)となる収入です。

【人件費の推移】

【水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

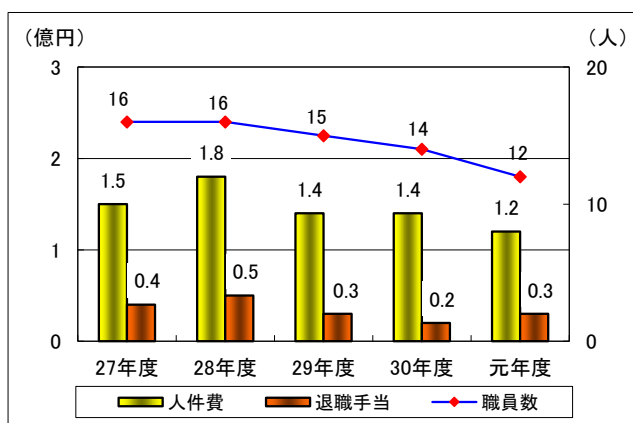
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
27年度	111	(854,608) 854,148	(198,525) 198,525
28年度	106	(775,407) 774,995	(156,635) 156,635
29年度	105	(834,536) 834,111	(204,909) 204,909
30年度	101	(772,715) 772,276	(157,187) 157,187
元年度	93	(776,100) 775,702	(228,370) 228,370



【工業用水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

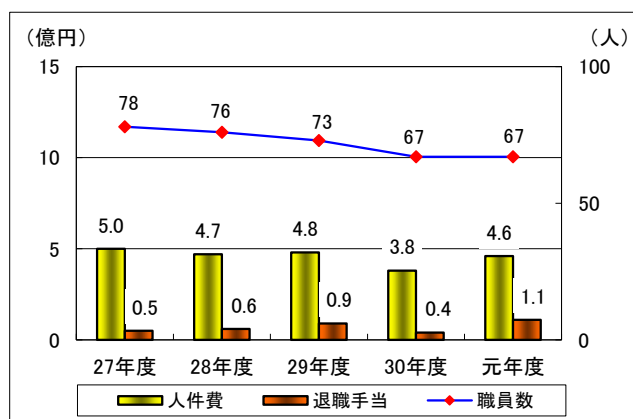
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
27年度	16	(154,700) 154,607	(37,694) 37,694
28年度	16	(175,481) 175,403	(46,081) 46,081
29年度	15	(144,691) 144,604	(32,110) 32,110
30年度	14	(136,835) 136,736	(23,283) 23,283
元年度	12	(119,791) 119,698	(25,537) 25,537



【下水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
27年度	78	(499,943) 499,598	(53,291) 53,291
28年度	76	(472,803) 472,478	(59,182) 59,182
29年度	73	(479,890) 479,595	(86,230) 86,230
30年度	67	(383,621) 383,367	(43,580) 43,580
元年度	67	(458,823) 458,519	(113,309) 113,309



【人件費】

人件費は、職員に対する給料、手当等、健康保険料等の法定福利費、退職給付費等です。
機構改革や上下水道の組織統合による事務の効率化などにより人件費を削減してきましたが、今後とも「第2次職員体制再構築計画」の実施により、更なる削減に努めていきます。

【退職給付引当金】

平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の計上が義務化されました。
水道事業は14年分割計上、工業用水道事業は11年分割計上、下水道事業は一括計上を選択しています。

※ 職員数は損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計(管理者及び再任用職員を除く。)で、人件費は損益勘定計上額(特別損失分は含まない。)

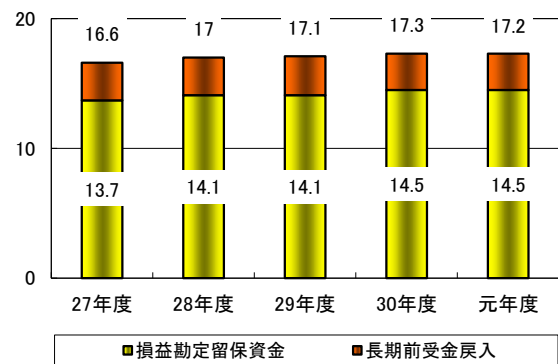
【減価償却費・長期前受金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	差引 ①-②
27年度	1,664,282	294,327	1,369,955
28年度	1,697,088	289,618	1,407,470
29年度	1,713,042	296,639	1,416,403
30年度	1,730,077	282,152	1,447,925
元年度	1,723,099	276,441	1,446,658

(億円)

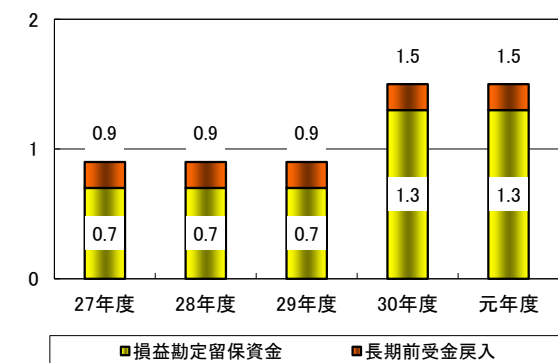


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	差引 ①-②
27年度	91,587	20,801	70,786
28年度	88,143	20,801	67,342
29年度	86,595	20,714	65,881
30年度	148,782	21,108	127,674
元年度	153,353	20,418	132,935

(億円)

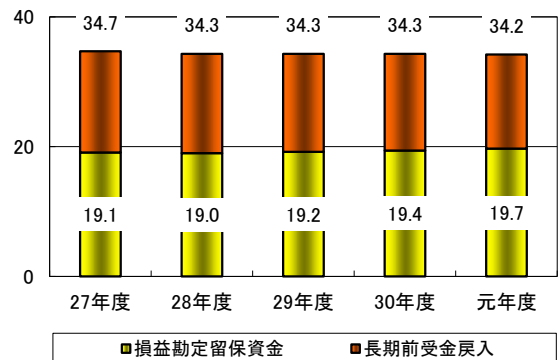


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	差引 ①-②
27年度	3,466,762	1,560,135	1,906,627
28年度	3,431,059	1,530,968	1,900,091
29年度	3,431,164	1,509,079	1,922,085
30年度	3,427,037	1,489,902	1,937,135
元年度	3,417,633	1,452,118	1,965,515

(億円)



【減価償却費】

施設の取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。毎年、どのくらい施設が老朽化したかを数値化したものとして考えることができます。

【長期前受金戻入】

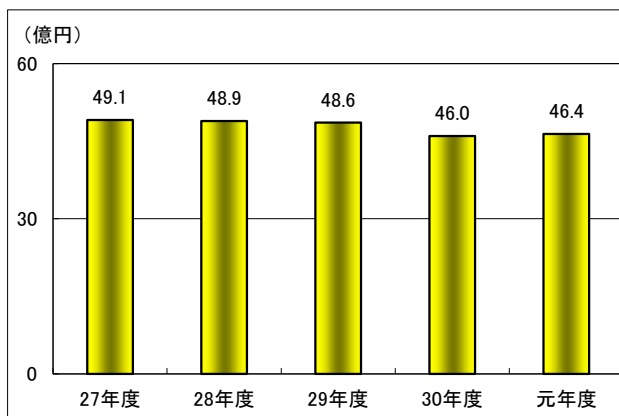
固定資産の財源を減価償却のペースに合わせて収益的収入に配分したもので、減価償却費に対する財源と考えることができます。(特別利益分は含まない。)

【料金収入の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税抜き)

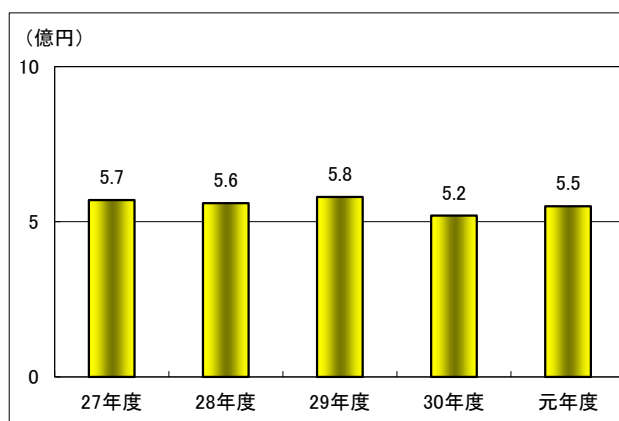
区分	水道料金	対前年度比較
27年度	4,911,000	247,066
28年度	4,887,306	△23,694
29年度	4,863,765	△23,541
30年度	4,604,250	△259,515
元年度	4,635,690	31,440



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税抜き)

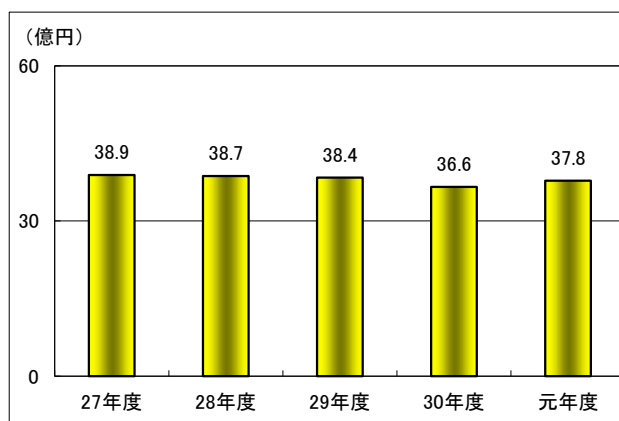
区分	工業用水道料金	対前年度比較
27年度	565,212	4,045
28年度	562,699	△2,513
29年度	578,023	15,324
30年度	521,055	△56,968
元年度	552,972	31,917



【下水道事業】

(単位:千円, 税抜き)

区分	下水道使用料	対前年度比較
27年度	3,885,113	221,803
28年度	3,865,766	△19,347
29年度	3,836,254	△29,512
30年度	3,661,151	△175,103
元年度	3,776,755	115,604



【水道料金・下水道使用料の改定】

令和2年4月から、水道料金及び下水道使用料の改定(平均改定率は、水道料金が9.5%、下水道使用料が9.9%)を行いました。
この改定は、令和2年度から令和5年度までの期間中に見込まれる累積収支不足額の解消などを目的として実施したものです。

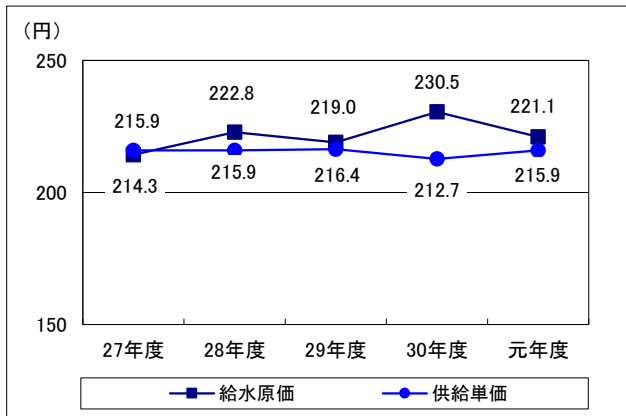
今後も、経営計画策定時に、料金改定について検討していきます。

【給水原価（污水处理）・供給（使用料）単価の推移】

【水道事業】

(単位:円)

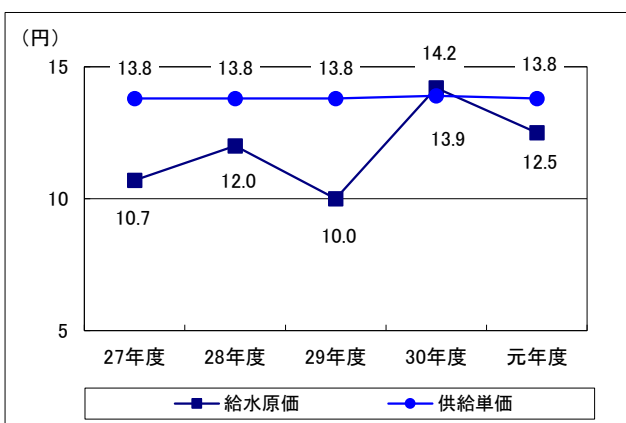
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
27年度	214.3	215.9	1.6
28年度	222.8	215.9	△6.9
29年度	219.0	216.4	△2.6
30年度	230.5	212.7	△17.8
元年度	221.1	215.9	△5.2



【工業用水道事業】

(単位:円)

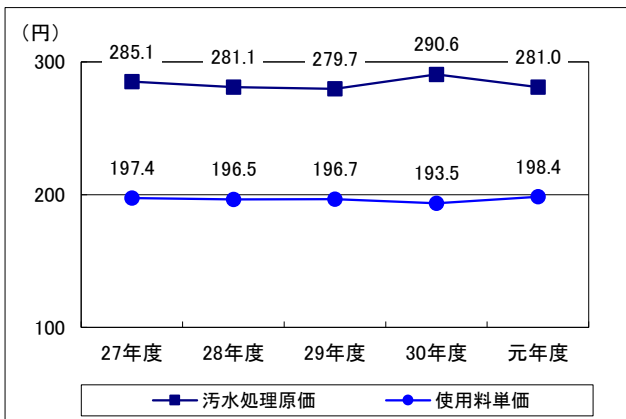
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
27年度	10.7	13.8	3.1
28年度	12.0	13.8	1.8
29年度	10.0	13.8	3.8
30年度	14.2	13.9	△0.3
元年度	12.5	13.8	1.3



【下水道事業】

(単位:円)

区分	污水处理原価①	使用料単価②	差引(②-①)
27年度	285.1	197.4	△87.7
28年度	281.1	196.5	△84.6
29年度	279.7	196.7	△83.0
30年度	290.6	193.5	△97.1
元年度	281.0	198.4	△82.6



【給水原価】【污水处理原価】

1立方メートル当たりの生産原価のことをいいます。

【供給単価】【使用料単価】

1立方メートル当たりの販売価格・使用料価格のことをいいます。

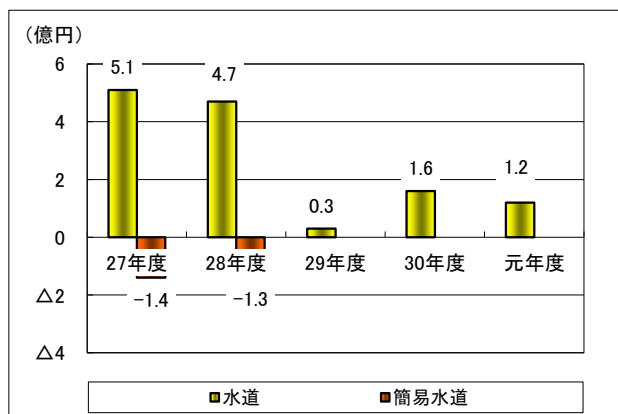
※ 令和元年度から、給水原価及び污水处理原価は他会計負担金を除く。

【当年度純利益（純損失）の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

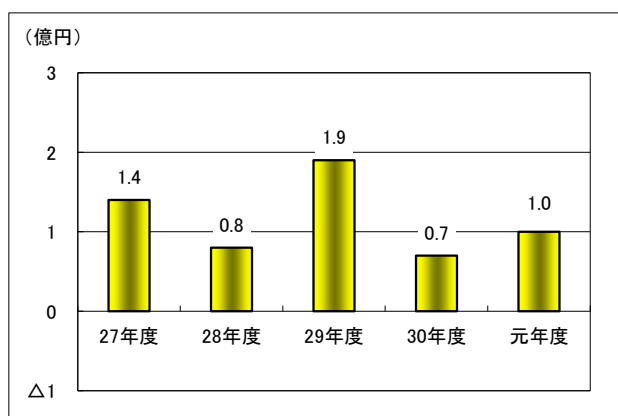
区分	純損益	水道	
		水道	簡易水道
27年度	371,027	509,328	△138,301
28年度	336,598	468,923	△132,325
29年度	32,616	32,616	—
30年度	158,781	158,781	—
元年度	117,081	117,081	—



【工業用水道事業】

(単位:千円)

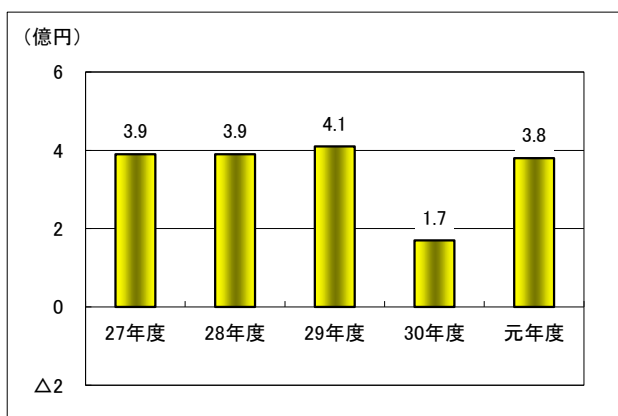
区分	純損益
27年度	141,736
28年度	81,137
29年度	190,549
30年度	74,554
元年度	97,165



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	純損益
27年度	391,743
28年度	389,922
29年度	405,647
30年度	166,432
元年度	378,969



【当年度純利益（純損失）】

水道料金収入・下水道使用料収入など1年間の収益から、給水や汚水処理等に係る経費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益及び損失(いわゆる「黒字」「赤字」)のことをいいます。

令和元年度は、各事業会計とも黒字を計上しています。

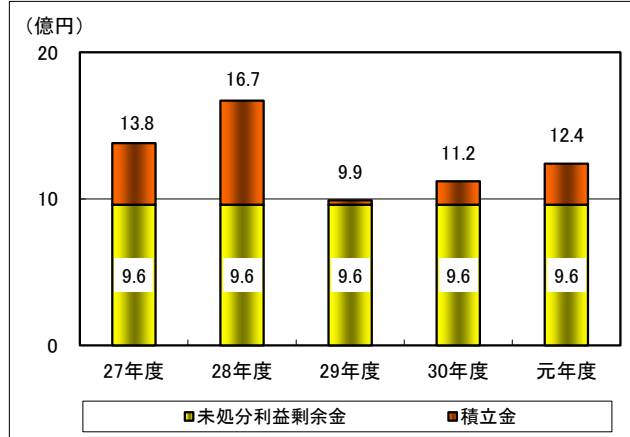
なお、平成29年度から、簡易水道事業は水道事業に統合しています。

【利益剰余金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

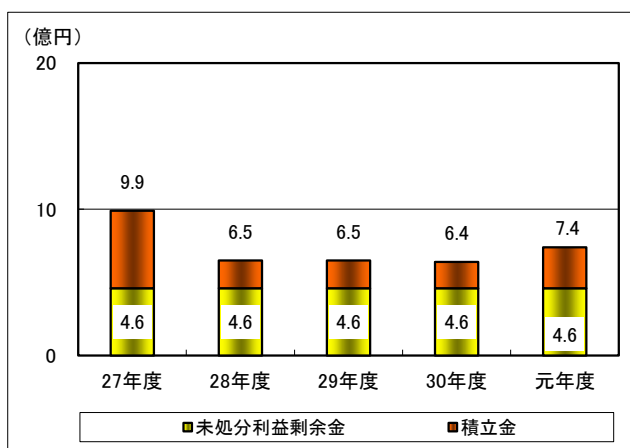
区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
27年度	1,379,170	960,087	419,083	0
28年度	1,667,768	960,685	371,083	336,000
29年度	993,301	961,301	0	32,000
30年度	1,120,082	962,082	0	158,000
元年度	1,237,163	962,163	0	275,000



【工業用水道事業】

(単位:千円)

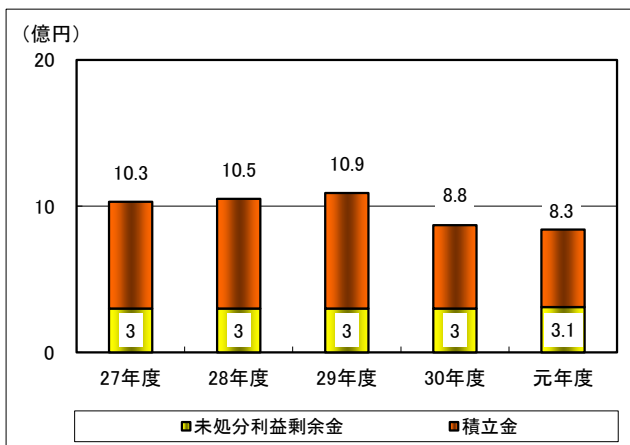
区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
27年度	990,513	456,313	534,200	0
28年度	650,450	456,450	113,000	81,000
29年度	646,999	456,999	0	190,000
30年度	639,253	457,553	0	181,700
元年度	736,419	457,719	0	278,700



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
27年度	1,033,484	302,508	105,000	625,976
28年度	1,053,304	303,430	105,000	644,874
29年度	1,093,282	304,076	0	789,206
30年度	878,725	304,509	0	574,216
元年度	834,586	305,477	0	529,109



【利益剰余金】

これまで生じた利益のうち、まだ他の目的に使用していないものです。
家計に例えると、これまでに蓄えてきた貯金に相当します。

【利益剰余金の役割】

株主への配当が求められる民間企業とは異なり、公営企業は利益を追求することが目的ではありません。
公共の福祉の増進を目的とし、安定的に事業を運営する必要があります。
思わぬ事故などにより欠損を生じることがあっても企業の健全性を損なわぬよう、一定の利益剰余金を保有しておくことが望ましいとされています。

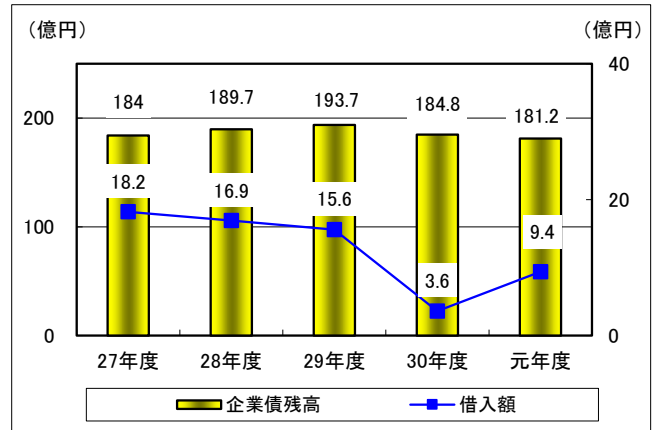
※ 27～30年度は決算認定後の金額で、元年度は予定の金額
未処分利益剰余金は、現金の裏づけのあるもの(積立金への積立てが可能なもの)の金額

【企業債の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

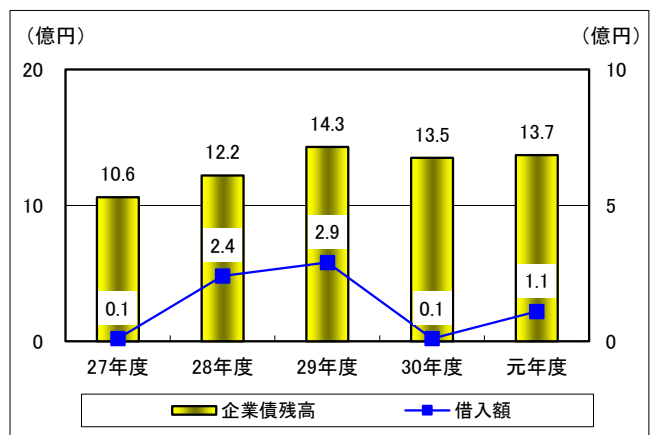
区分	借入額	元金償還額	企業債残高 (年度末)
27年度	1,823,800	1,123,332	18,402,973
28年度	1,690,900	1,122,213	18,971,660
29年度	1,556,000	1,158,810	19,368,850
30年度	360,100	1,245,874	18,483,076
元年度	944,200	1,302,977	18,124,299



【工業用水道事業】

(単位:千円)

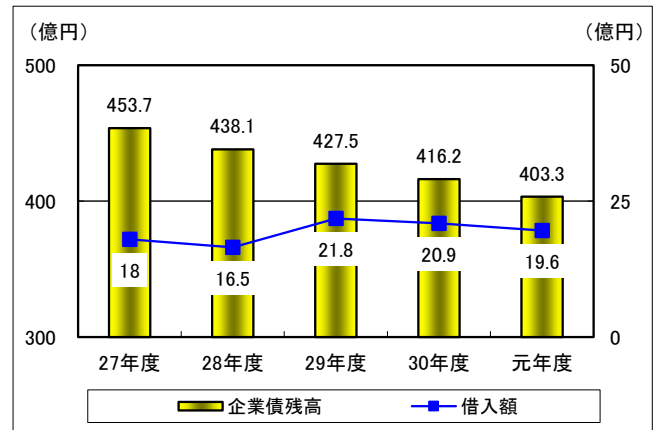
区分	借入額	元金償還額	企業債残高 (年度末)
27年度	5,200	78,380	1,063,435
28年度	241,900	82,317	1,223,018
29年度	293,000	84,704	1,431,314
30年度	5,600	82,343	1,354,571
元年度	108,100	87,688	1,374,983



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	借入額	元金償還額	企業債残高 (年度末)
27年度	1,796,000	3,170,098	45,373,348
28年度	1,653,200	3,221,094	43,805,454
29年度	2,184,900	3,238,900	42,751,454
30年度	2,093,400	3,222,144	41,622,710
元年度	1,959,800	3,254,396	40,328,114



【企業債】

施設取得や更新に係る経費を賄うため借り入れるお金で、後年度に料金収入などで返済していく必要があります。

[水道事業・工業用水道事業]

宮原浄水場統合整備事業、水道事業の平原低区配水池及び平原高区ポンプ所整備事業に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。

[下水道事業]

旧呉市内の普及率が96%を超え、汚水処理に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。